

目 次

統計の窓 国民医療費	1
平成9年全国物価統計調査について	3
全国物価統計調査の結果の利用	4
統計で 社会をキャッチ 未来をウォッチ	6
いばらきの経済	8
今月の主な動き	10
トピックス 地球の温暖化	12
調査から 平成8年事業所・企業統計調査結果(速報)	13
主要経済指標	20
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	22
2. 市町村別人口と世帯	22
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	24
4. 産業別雇用指数	24
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	25
6. 職業紹介状況	25
農業	
7. 農産物の平均販売価格	26
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	27
9. 産業別電力消費量	30
10. 石油製品販売量	30
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	31
12. 県内金融経済	32
13. 企業倒産状況	32
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	33
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	34
16. 消費者物価指数(水戸市)	35
17. 卸売物価指数(全国)	36
福祉・生活	
18. 生活保護	36
19. 消費生活相談	37
20. レジャー状況	37
建築	
21. 建築主別建築着工	38
22. 着工新設住宅(利用関係別)	38
その他	
23. 交通事故発生件数	39
24. 自動車保険請求相談	39
25. 刑法犯罪発生件数	40
26. 火災発生件数	40
新着資料案内	41
ふれあい 常住人口調査について想う	42
統計ニュース 経済動向(国内・県内)	43
ふるさとおもしろ統計学	44
お知らせ '98 県民手帳 申込受付中	45

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
0 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
P 暫定数字	

国民医療費

〈いみ〉

一国において、医療機関に対して支払われた医療費の総額をいい、国民所得と比較することによって国民経済における医療費の規模を表すことが

多い。我が国では医療費の範囲を傷病の治療費に限っているため、正常な分娩に要する費用、健康の維持・増進のための健康診断、予防接種等に対する費用、入院患者が負担する室料差額分、歯科の差額徴収分等は含まれていない。

〈たとえば〉

図1 国民医療費の動向

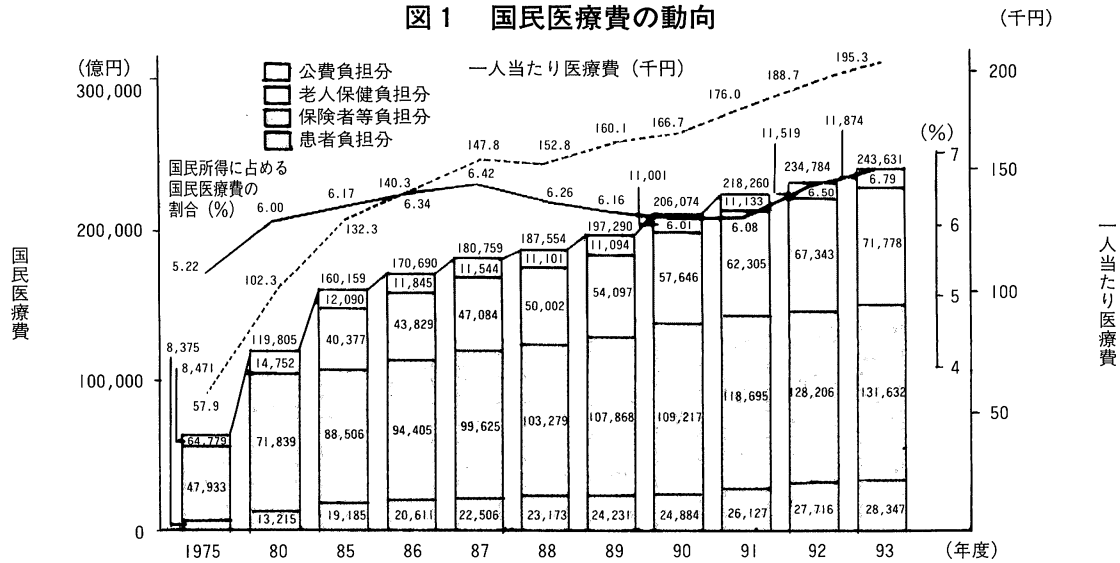
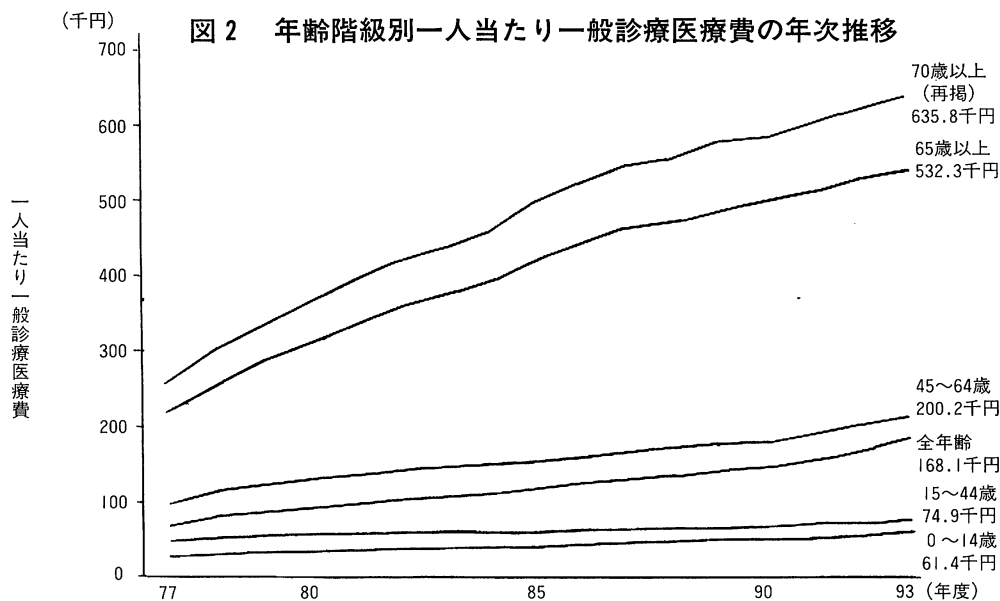


図2 年齢階級別一人当たり一般診療医療費の年次推移



⇒図1、2とも「厚生省国民医療費(93年度)」による。

〈かんどころ〉

1. 国民医療費の推移

国民医療費は70年代後半までほぼ毎年2ケタ台の伸びで増加し、以降伸び率は鈍化したものの、依然増加傾向にある。国民所得と比較すると、全ての国民がいずれかの医療保険制度に加入することとされた1961年度は、国民医療費は5,130億円、対国民所得比3.19%であったのが、93年度には24兆3,631億円、対国民所得比6.79%となっている。近年の伸び率でみると、83年度から90年度の間は国民医療費の伸びは概ね国民所得の伸びの範囲内であったが、それ以降は国民医療費の伸びが国民所得の伸びを上回って推移している。また高齢化が進むなか、老人医療費の増加率は国民医療費の増加率を上回って推移し、93年度には老人保健給付分が7兆1,778億円、国民医療費の29.46%を占めるに至っている（図1）。

2. 国民医療費増加の要因

我が国における国民医療費増加の要因としては、①高齢化の急速な進展に伴う老人医療費の増加、②医学、医療技術の進歩、新薬の開発によるコストの増加、③医療保険制度の充実による患者の自己負担率の低下、④診療報酬の引上げ、等があげられる。

3. 医療費の適正化

我が国の医療費は、近年では毎年1兆円程度の増加を続けているが、国民医療費を国民の負担に耐えうる適正な水準にとどめるため、効率的な医療供給体制を整備していく必要がある。

このため、国民医療費増加の最大要因ともいえる老人医療費適正化のため、「福祉元年」といわれた73年に発足した老人医療費無料化制度が見直さ

れ、老人保健制度の創設により、83年2月から老人医療費の一部有料化が図られた。

また、医療費を適正なものとするためには適度の自己負担を残しておくことが必要であり、それが「効率的福祉社会」にも通ずるとの考えから、84年10月から健康保険法が改正され被保険者本人の一割負担が導入された。

さらに、88年度からは国民健康保険における1人当たり医療費が他の市町村に比べて著しく高い市町村においては、医療費が高い要因を詳しく分析し、保険事業を健全に運営するための安定化計画を策定すること、並びに都道府県はこれらの市町村に対して必要な指導及び援助を行うこと等が義務付けられた。

このほか、保険の診療報酬明細書（レセプト）点検や医療費通知の充実・強化、保険医療機関等の積極的な指導や、医療、保健、福祉の関係団体との連携を取りながら、健康づくり、健康管理対策、地域医療計画の推進等、保険医療供給体制の効率化等を図る必要がある。

4. 今後の動向

人口構成の高齢化が進み、医療技術がさらに高度化することにより、今後ますます医療費の増加は避けられないものと考えられる。

医療費により国民生活の圧迫を招かないようにするため、医療機関は必要かつ十分に効率的なサービス、また行政サイドは医療保険等によるサービスの水準の向上と負担の公平化や関係機関に対する適正な指導と監督、国民は「自分の健康は自分で守る」という意識と自助努力が必要である。

※富山県企画部統計課「経済指標のかんどころ」より

平成9年全国物価統計調査について

1. 調査の目的

国民の消費生活において重要な支出の対象となる商品及びサービスについて、販売価格及び料金並びにこれらを取り扱う店舗の立地状況や販売形態などを幅広く調査し、価格の店舗間格差及び地域間格差、価格分布及び価格形成の実態を解明し、物価対策、地域経済開発計画等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施します。

2. 今回調査の特色

今日の価格破壊に見られるように、流通段階における流通経路の短縮化、メーカーとの直接取引など取引形態の多様化で流通機構が大きく変化し、ディスカウントストアなどの低価格販売を追求する小売業の新業態が急成長する中、建値制度の崩壊、オープン価格商品の拡大など、価格決定が小売店主導へと変化してきています。

平成9年調査では、小売段階における価格決定要素を解明するため、業態、立地環境等による価格水準の格差の解明に主眼をおいています。

3. 調査の期日

平成9年11月20日に実施します。

4. 調査の対象

(1)調査市町村

調査市町村は、人口が10万以上のすべての市並びに人口10万未満の市及び町村の中から選定した、671市町村において実施します。

(2)調査店舗

調査市町村にある小売店舗を、売場面積、産業分類及び店舗の業態により区分し、それぞれの区分の中から調査店舗を抽出し、全国で約15万店舗が調査の対象となります。

5. 調査事項

(1)店舗の基本的属性に関する事項

- ア 店舗の名称
- イ 業態
- ウ 販売の特性

- エ 従業者数
- オ 競合店について
- カ 広告の実施について
- キ 主な取扱商品
- ク 商品の主な仕入れ先
- ケ 立地環境
- コ 消費税の取り扱い

(2)商品・サービスの小売価格又は料金に関する事項

国民の消費生活において重要な商品及びサービスの中から約200品目を選定し、価格等を調査します。うち、約20品目については、調査日の価格（通常価格）の外、特売及び曜日別の価格も調査します。

6. 調査方法及び調査系統

指定された調査店舗に調査員が調査票を配布し、店舗の代表者等が所要事項を記入した後、収集する方法により行います。

なお、次の系統により実施します。

総務庁長官（統計局長）—都道府県知事—市町村長—指導員—調査員—調査店舗

7. 集計内容

次の事項について、全国、地方、都道府県、都市階級等の別に集計します。

- ア 消費者物価地域差指数
- イ 地域別の小売価格に関する事項
- ウ 店舗の基本的属性別の価格分布及び小売価格に関する事項
- エ 店舗の基本的属性別の通常小売価格及び特売価格の分布に関する事項

8. 結果の利用

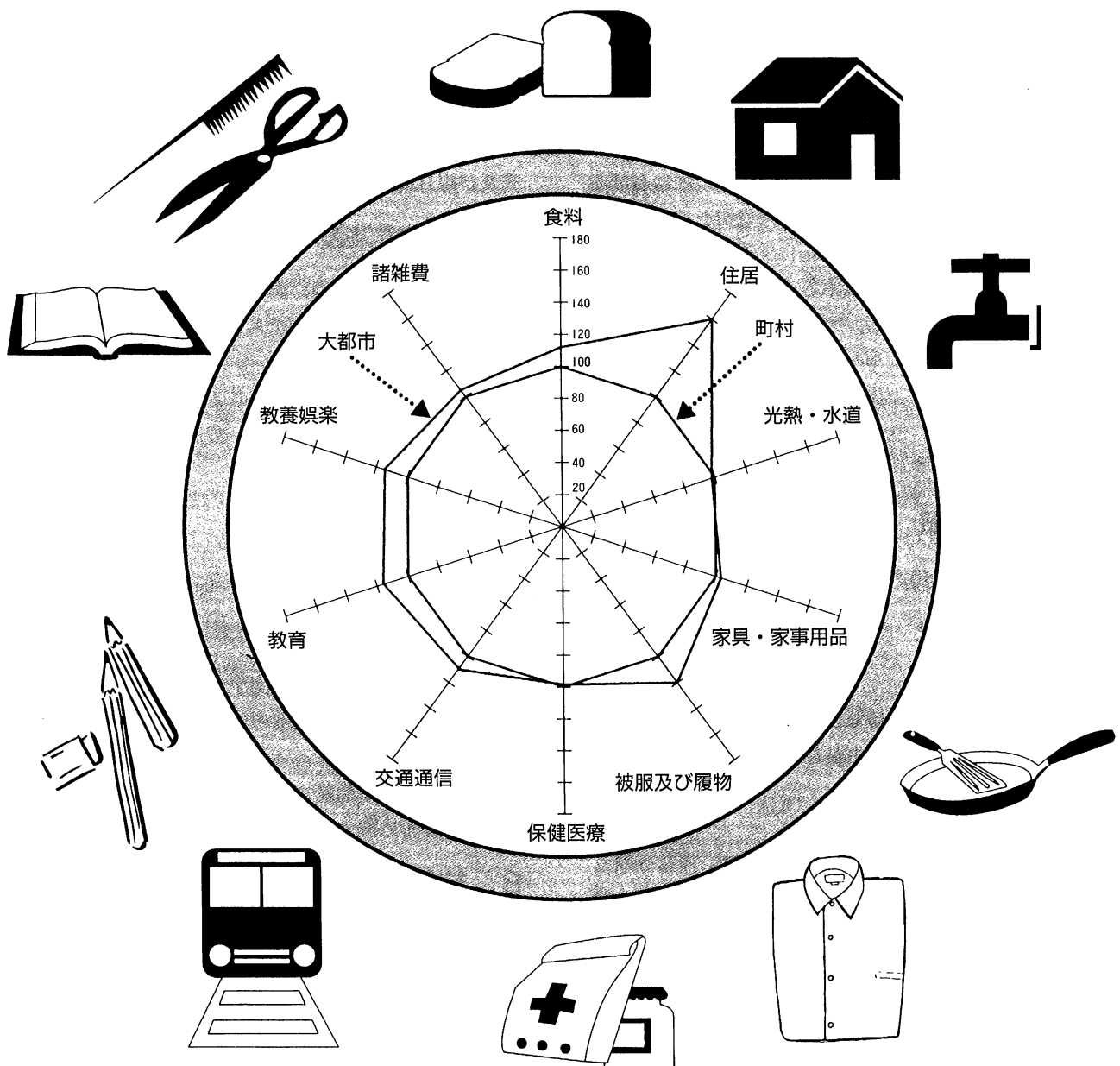
国や都道府県、市区町村はもちろん、研究機関、民間団体など幅広く利用されています。

- 物価対策を始め各種行政施策立案のための基礎資料
- 雇用対策事業、地域最低賃金等の算定のための資料
- 生活保護費等の支給額算定のための資料

全国物価統計調査の結果の利用

大都市と町村の物価水準（1992年）

町村=100



(備考) 1. 総務庁「平成4年全国物価統計調査」により作成。
2. 大都市=人口100万以上の市(東京都区部を含む。)

経済企画庁物価局物価調査課

小泉 達治

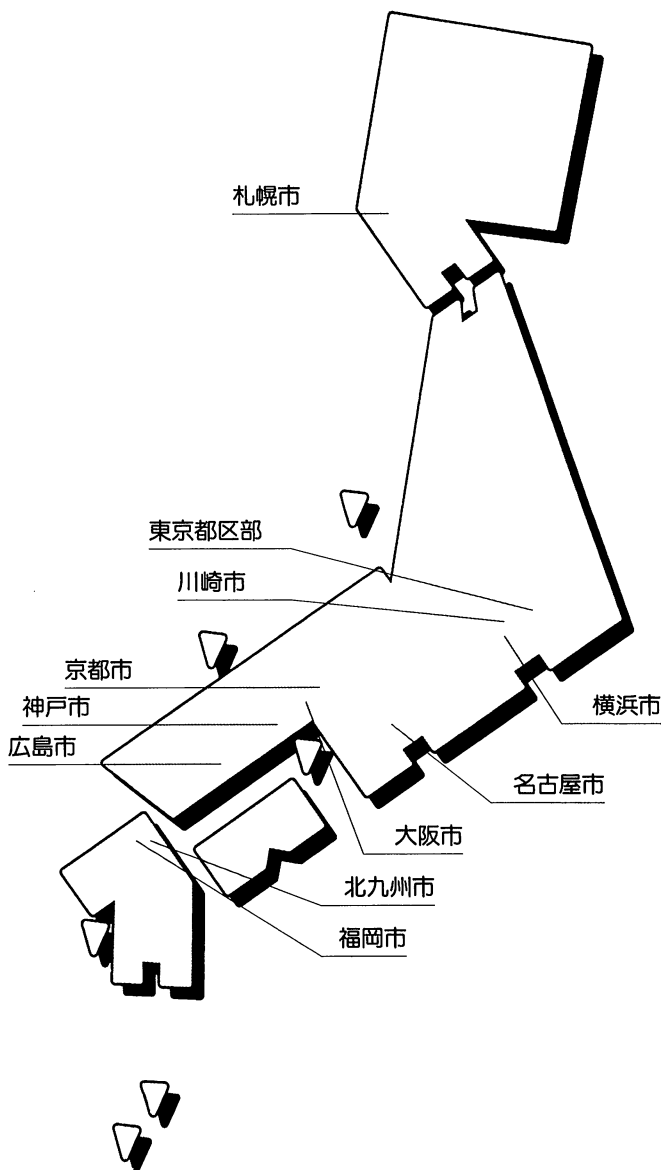
経済企画庁では、国内物価の地域間格差の状況についての調査を毎年行っており、全国物価統計調査は、この状況を分析するのに欠くことの出来ない重要なデータを提供しています。ここでは経済企画庁が毎年作成している「物価レポート」のうち国内物価の地域間格差に関する部分の概要を述べることで、全国物価統計調査の結果活用の一例を紹介したいと思います。

近年、海外旅行者の数が増大するにつれ、国内と海外の物価水準の格差、すなわち内外価格差が意識されるようになり、その是正が大きな問題となっています。しかし、物価の格差は国内と海外の間のみ存在するわけではなく、国内においても地域によっても物価水準は異なるのが現状です。経済企画庁では「物価レポート」において内外価格差についての分析の他に物価の地域間格差についての分析を毎年行っています。この中で最も基幹となる部分が、大都市と町村との価格差の品目分類別比較であり、主要品目分類別（10大費目）の比較は全国物価統計調査の結果から得られます。経済企画庁ではこの結果を用いて、町村の物価水準を100とした場合の大都市の物価水準を費目別に比較しています。（図参照）

この図から、光熱・水道を除くほとんどの費目において、大都市の物価水準が町村の物価水準を上回っていることがわかります。この原因としては町村に比べて大都市においては地価及び賃金水準が高いことから、店舗を構えて物品を販売したり、サービスを提供するためのコストがかさむことが考えられます。

また、1992年以降の地域間格差の動向は、費目別に大都市と町村の消費者物価指数上昇率を毎年分析することで補完しています。

経済企画庁では、これからも物価の地域間格差の状況についての分析を行っていきますが、その際に今後も全国物価統計調査の結果を活用していく予定です。



大都市=人口100万以上の市（東京都区部を含む。）

※総務庁発行「明日への統計'97」より

統計で社会をキャッチ 未来をウォッチ

—平成9年度「統計の日」ポスターの標語が決定—

統計思想の一層の普及啓蒙を図り、統計に対する国民の関心と理解を深めるため、国は10月18日を統計の日と定めています。

統計の日は、日本で最初の近代的統計である「府県物産表」に関する太政官布告が公布された明治3年9月24日（太陰暦）を現在の太陽暦に換算して、10月18日としたものです。
（昭和48年7月3日閣議了解）

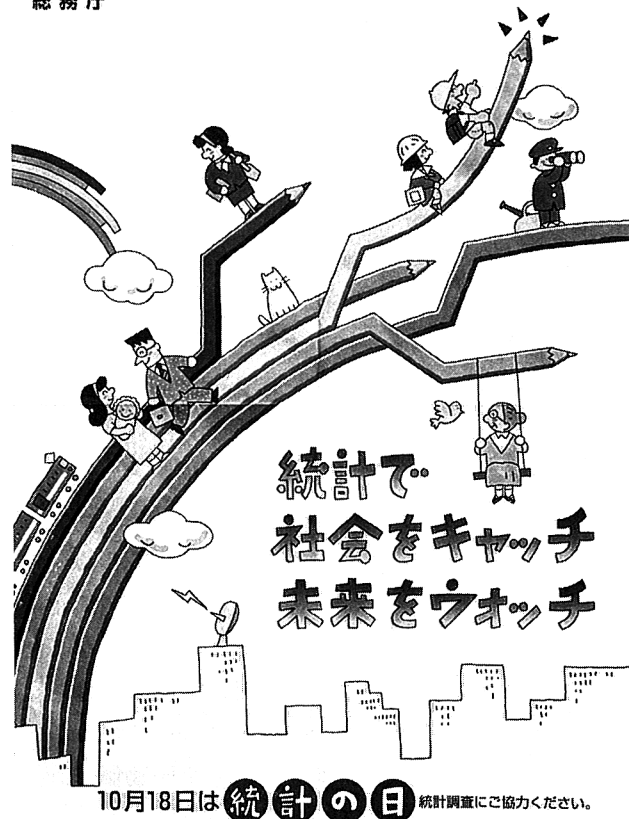
総務庁統計局では、「統計の日」のポスターに使用する標語について、統計局・統計センターの職員のほか、各省庁、都道府県及び市町村の統計担当職員並びに統計調査員から毎年募集しており、

本年は全国から2,687点の作品が集まりました。（内訳は、国が194点、都道府県が532点、市町村が353点、統計調査員が1,608点でした。） 6月27日に「統計の日」ポスター標語審査委員会が開かれ、入選作品6点（特選1点、佳作5点）が決定されました。

なお、この標語は「統計の日」のポスターに使用されるほか、各種印刷物に使用され、統計の啓蒙活動に一役買うこととなります。

来年も更にすばらしい標語が集まることを期待するとともに、より一層統計に対する関心、理解を深め、統計の有効利用を促進していきたいものです。

総務庁



平成9年度「統計の日」ポスター

特 選

「統計で 社会をキャッチ 未来をウォッチ」

安 棲 繁 美さん (東京都足立区統計調査員)

佳 作

(五十音順)

「築こう つなごう 明日への統計」

飯 田 僚 子さん (東京都総務局統計部管理課)

「暮らしのコンパス 確かな統計」

工 藤 泉さん (石川県企画開発部統計課)

「情報はひらめき, きらめき, 未来のたまご」

三 船 修 也さん (農林水産省中国四国農政局勝山統計情報出張所)

「統計で 見えてくる わたしたちの社会,そして未来」

今 野 裕 子さん (郵政大臣官房財務部企画課統計企画室)

「みてみよう 数字が表す 日本の姿」

岡 田 祐 子さん (岐阜県山県郡高富町企画課)

いばらきの経済

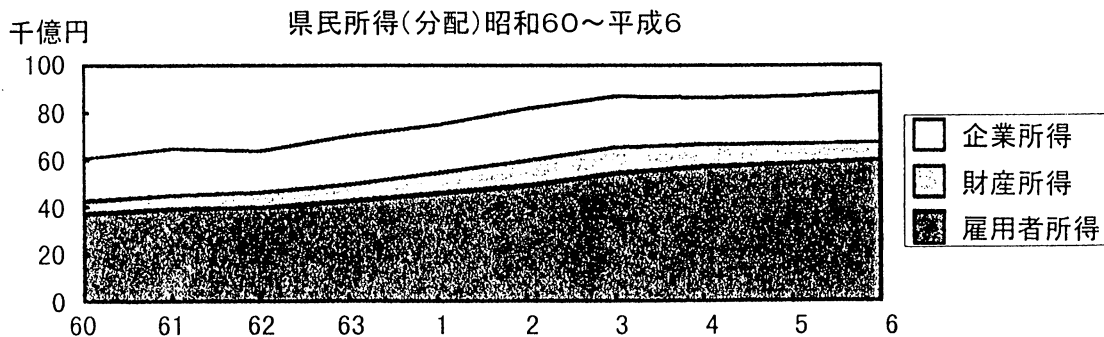
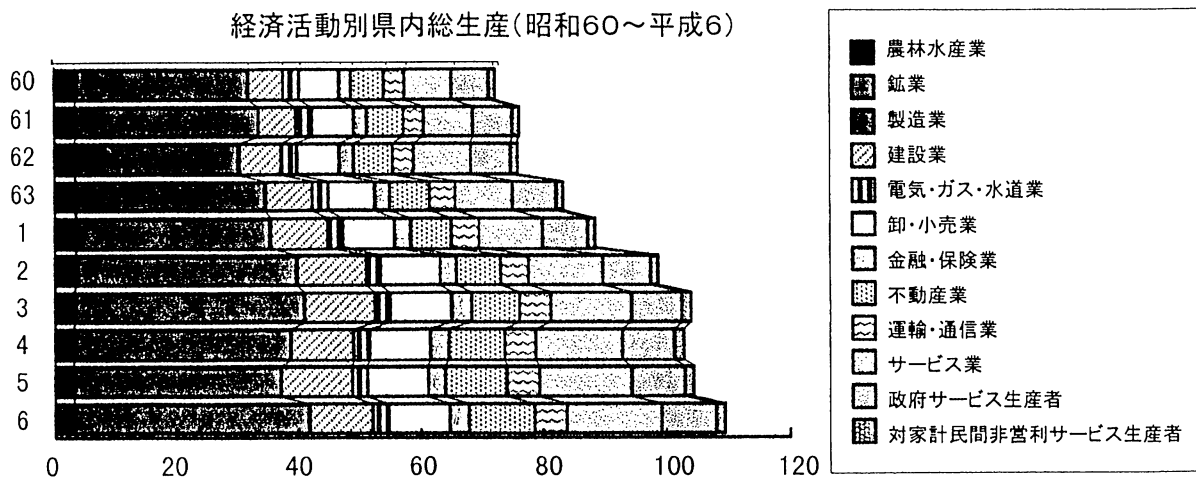
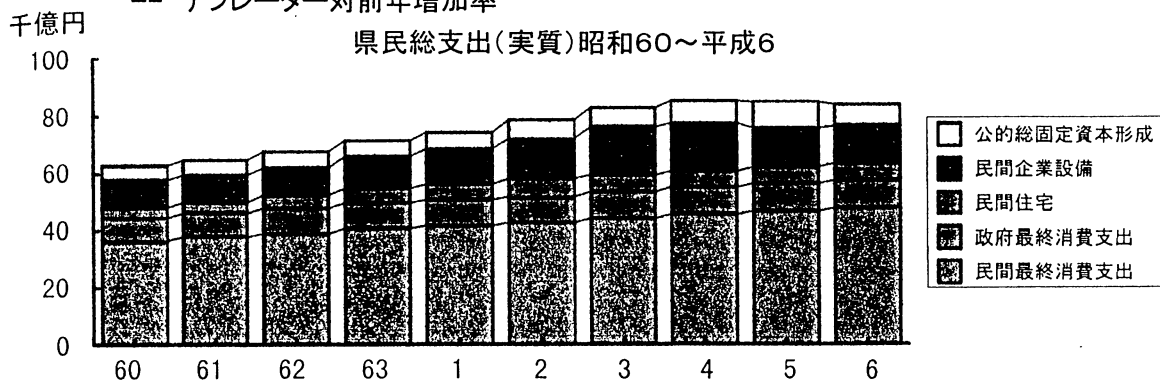
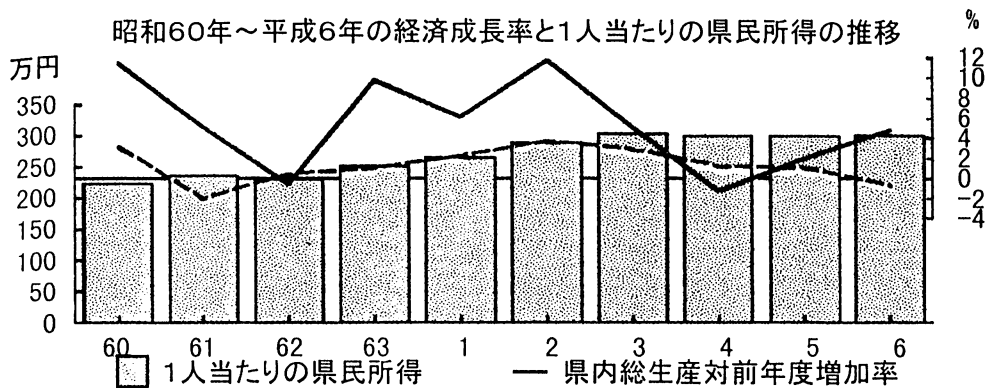
昭和から平成へ ～混迷する経済の時代

◆ バブルの教訓と問われる経済構造

我が国の経済は、昭和60年9月のプラザ合意以来の円高により輸出型産業が打撃を受け、以降昭和61年11月まで景気は落ち込みましたが、61年9月には1兆4000億円の公共事業の追加を総合経済対策により、62年5月には6兆円規模の緊急経済対策を打ち出すなどした結果、我が国の産業は内需主導型の成長へと方向転換し安定的な成長を遂げました。平成に入るといざなぎ景気以来の景気上昇局面といわれた平成景気を迎えました。設備投資、個人消費に牽引されているとされたこの長期に渡った好景気は実は「バブル」という虚像のいわば強引に歪められた経済局面でした。「バブル」は、株価、地価が経済の基礎的条件（ファンダメンタルズ）と整合的な水準を上回る高騰とその後の下落のことをいい、平成3年後半には景気が減速し、以降幾度と公定歩合の引き下げ等もそれほど効果を見せず、長い下降景気に突入しました。平成6年には長い景気調整を終えたとされましたが、平成7年には1月の阪神・淡路大震災とプラザ合意以来の急激な円高のために景気は足止めを余儀なくされました。その後も先行きの不透明感は拭えず、バブルの後遺症とされる負の資産や産業の空洞化といった問題が現出し、さらに株価の下落、規制緩和といった新たな問題が発生し、日本経済の構造自体が問われるようになってきています。

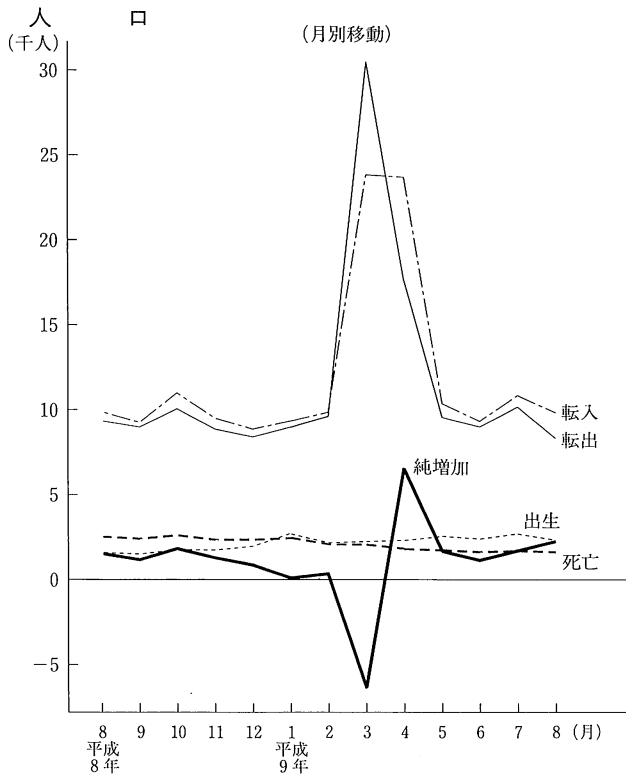
◆ 初めての低成長、揺れ動く本県経済

昭和60年につくばの科学万博を成功させた本県の経済は昭和61年から景気が後退し、昭和62年には県内総生産が初めて名目値で前年を下回るという下落を示しましたが、その後は平成景気とともに平成2年まで高い伸びを示しました。しかし、バブルの崩壊は本県の経済を急激に襲い、平成4年には県内総生産（実質）で△2.3%という未曾有の景気後退を経験した結果、昭和63年以来1人当たりの国民所得を上回っていた1人当たりの県民所得も同年国を下回り、バブル崩壊の影響の深さが伺えます。このように昭和50年代まで製造業を中心に右肩上がりの経済を継続させてきた本県はこの時期に初めて景気の波に揺り動かされるという局面を迎え、新たな経済構造を問われているといえるでしょう。

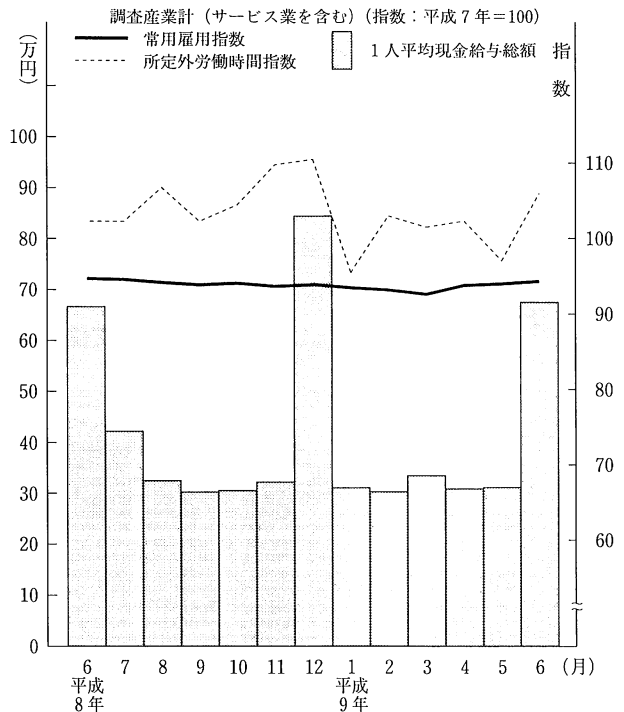


以上資料: 経済企画庁「県民経済計算報告(長期遡及推計)」
「県民経済計算年報」

今月の主な動き



賃金・労働時間・雇用



■ 人口 (9年9月1日)

8月の概況

本県の人口は、8月中に2,263人増加し、9月1日現在で2,980,221人(男1,488,757人、女1,491,464人)となった。

内訳は、自然動態で、734人(出生2,354人、死亡1,620人)増加し、社会動態で1,529人(転入9,841人、転出8,312人)増加した。前年同月と比べると12,605人(0.4%)の増加である。

市町村別では、増加が17市39町村、減少が3市21町村、増減なしが5町村である。世帯数についても8月中に1,225世帯増加し954,496世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (9年6月)

1. 平均時間の推移

6月の現金給与総額は、調査産業計で675,306円、対前年同月比1.5%増、このうち、きまって支給する給与は306,962円、対前年同月比1.5%増であった。また、このうち、所定内給与は279,026円、対前年同月比1.7%増であり、超過労働給与は27,936円、対前年同月比0.1%減であった。

2. 労働時間

6月の総実労働時間は、調査産業計で166.6時間、対前年同月比0.6%減であった。このうち、所定内労働時間は、152.5時間、対前年同月比0.9%減、所定外労働時間は、14.1時間、対前年同月比3.6%増であった。

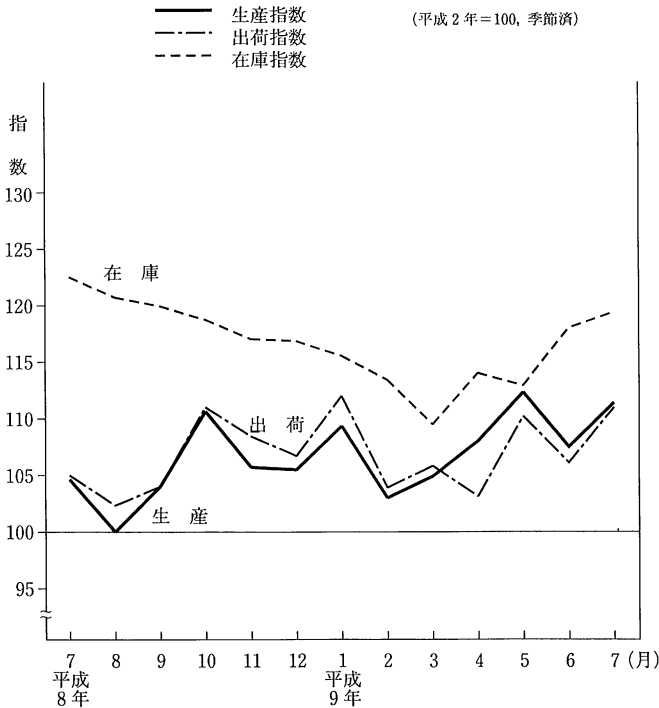
3. 雇用の動き

6月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.3%減であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。

なお、事業所規模5人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）

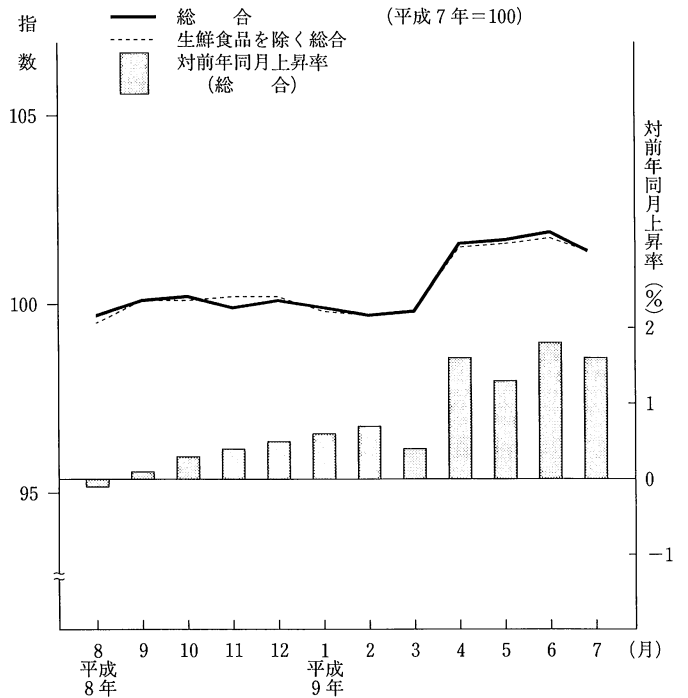


■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（9年7月）

本県における平成9年7月の“鉱工業指数”（平成2年＝100）は、季節調整済指数で、生産が111.0、出荷が111.4、在庫が119.4で、前月比は、生産が4.7%の上昇、出荷が3.6%の上昇、在庫が1.2%の上昇であった。前年同月比（原指数）は、生産が6.2%の上昇、出荷が6.1%の上昇、在庫が2.5%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、輸送機械工業、精密機械工業、一般機械工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、化学工業、その他工業等が低下した。出荷では、輸送機械工業、精密機械工業、金属製品工業等が上昇し、その他工業、化学工業、食料品・たばこ工業等が低下した。在庫では、食料品・たばこ工業、その他工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が上昇し、輸送機械工業、石油・石炭製品工業、金属製品工業等が低下した。財別にみると、生産では、資本財、建設財等が上昇し、その他用生産財、耐久消費財が低下した。出荷では、その他用生産財、資本財等が上昇し、非耐久消費財、耐久消費財が低下した。在庫では、非耐久消費財、資本財が上昇し、その他用生産財、耐久消費財等が低下した。

消費者物価指数



■ 消費者物価指数（9年7月）

平成9年7月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で101.4（平成7年＝100）となり、前月比0.5%の下落、前年同月比1.6%の上昇となった。

今月の上がった主な項目………上下水道料1.7%、乳卵類1.5%、飲料1.4%

今月の下がった主な項目………果物5.1%、シャツ・セーター・下着5.1%、衣料4.0%

生鮮食品を除く総合は101.4となり、前月比0.3%の下落、前年同月比1.7%の上昇であった。

■ 費目別指数

(平成7年＝100)

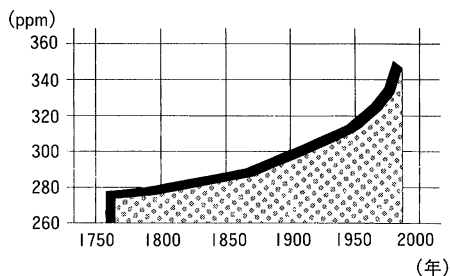
区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	101.4	△0.5	1.6	保健医療	101.9	0.0	0.1
食 料	101.7	△1.0	1.9	交通通信	99.2	△0.1	0.1
住 居	102.4	0.1	0.9	教 育	106.3	0.0	2.9
光熱・水道	105.1	0.7	5.8	教養娯楽	98.2	△0.1	0.7
家具・家事用品	97.2	△0.2	△0.2	諸 雑 費	100.6	△0.3	0.5
被服及び履物	102.8	△3.3	4.6	生鮮食品を除く総合	101.4	△0.3	1.7

地球の温暖化

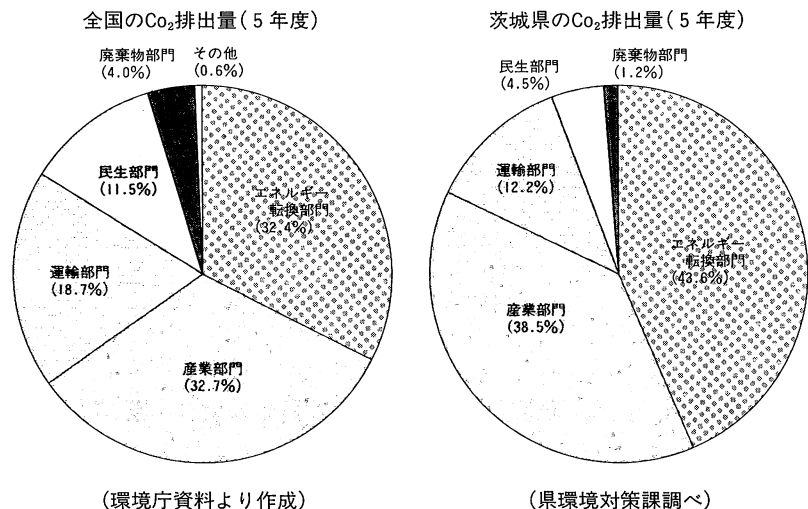
化石燃料消費量の増加にともなって、大気中の二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの濃度が高まることで、大気の温度が上がり、海面が上昇したり、気候の変化で農業や生態系に影響が出たりすることが心配されています。

平成5年度の全国の二酸化炭素排出量は約32,400万トン（炭素換算。以下同じ。）で、茨城県はその約3.7%に当たる約1,205万トンを排出しています。これを部門別にみると本県は、エネルギー転換部門（発電、ガス、熱供給）と産業部門の占める割合が多く、この2部門で全体の8割以上を占めています。これは、本県が電力や鉄鋼、石油化学製品を需要地へ供給するという生産県としての役割を持っているためと考えられます。

〈大気中の二酸化炭素濃度増加の様子〉



〈二酸化炭素(CO₂)排出量〉



気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第2次レポート（7年12月）では、人間の活動が地球の気候に影響を及ぼしていることを公式に認め、温室効果ガスが現状のまま増え続けた場合、2100年には現在に比べ、地球の平均気温は約2℃上昇し、海水の熱膨張や氷河の融解等によって海面水位も平均で約50cm上昇するとみえています。それによって、植生、水資源、食料生産、洪水・高潮、健康影響、台風等広範囲で深刻な影響が起こると予測しています。

大気中の二酸化炭素濃度は、18世紀後半の産業革命以前は約280ppm（ppmは100万分の1を表す単位）でしたが、石油や石炭等の化石燃料の燃焼等によって増加を続けています。本県では、年度から県内3ヶ所（国設1ヶ所については昭和53年度から）において二酸化炭素濃度の自動測定を開始しましたが、7年度の二酸化炭素濃度は380ppmに達しています。

今日の環境問題は、特定の事業活動によって引き起こされる単一の公害ではなく、一人ひとりの日常生活の中に原因がある複合的な環境破壊です。

ですから、一人ひとりの生活様式を少し変えれば、破壊をストップさせ、美しい自然環境を再生・保全できるのです。

※茨城県生活環境部環境政策課「平成9年版 環境白書」より

平成8年事業所・企業統計調査結果(速報)

〈はじめに〉

この度、平成8年10月1日に実施した平成8年事業所・企業統計調査結果(速報)が総務庁統計局から公表されました。今回掲載する結果は、そのうち茨城県内の事業所・企業について主要な部分を取りまとめたものです。

〈調査の結果〉

事業所数

実 数	141,768事業所
対前回増加数	3,961事業所
対前回増加率	2.9 %

第1表 事業所の推移 (昭和56年～平成8年)

	昭和56年	昭和61年	平成3年	平成8年
事業所数	125,403	133,811	137,807	141,768
増加数	12,385	8,408	3,996	3,961
増加率(%)	11.0	6.7	3.0	2.9
年 率(%)	3.4	1.3	0.6	0.5

2. 産業大分類別事業所数

全産業に占める「サービス業」の割合が上昇し、「卸売・小売業、飲食店」の割合が低下

県内の事業所数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業、飲食店」が57,584事業所(構成比40.6%)で最も多く、次いで「サービス業」が36,333事業所(同25.6%)、「建設業」が19,669事業所(同13.9%)、「製造業」が16,415事業所(同11.6%)の順となっている。

事業所の増加率をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」が29.3%(年率5.0%)増と最も高く、次

1. 茨城県の事業所数の概要

事業所数の推移

事業所数増加率は、2.9%(年率0.5%)と低い増加

平成8年事業所・企業統計調査による平成8年10月1日現在の茨城県における事業所数は141,768事業所で、平成3年事業所統計調査と比べて3,961事業所の増(2.9%増)となった。

増加率をみると、昭和56年～61年は6.7%(年率1.3%)増、昭和61年～平成3年は3.0%(年率0.6%)増と推移し、今回平成3年～8年は2.9%(年率0.5%)と低い増加にとどまる。(第1表)

いで「不動産業」が16.2%(同2.9%)増、「農業」が16.0%(同2.9%)増など9産業で増加している。

一方、減少率を見ると、「林業」が31.3%(同6.9%)減と最も高く、次いで「漁業」が15.4%(同3.1%)減、「製造業」が4.8%(同0.9%)減、「卸売・小売業、飲食店」が1.2%(同0.2%)減となりこれら4産業で事業所が減少している。

産業大分類別に構成比の推移をみると、「サービス業」、「建設業」及び「不動産業」などは上昇しているのに対し、事業所数が最も多い「卸売・小売業、飲食店」は、昭和61年の44.8%から平成8年の40.6%へと大きく低下している。

また、産業部門別に構成比の推移をみてみると、

■ 調査から

「第1次産業」は昭和61年の0.3%から平成8年も0.3%と変わらず、「第2次産業」は昭和61年の25.2%から平成8年は25.5%と増加しているのに対し、

「第3次産業」は昭和61年の74.5%から平成8年の74.1%と減少している。(第2表)

第2表 産業大分類別事業所数、構成比及び増加率（年率）の推移

産業大分類	事業所数			構成比(%)			増加率(%)		年率(%)	
	昭和61年	平成3年	平成8年	昭和61年	平成3年	平成8年	61～3	3～8	61～3	3～8
全産業	133,811	137,807	141,768	100.0	100.0	100.0	3.0	2.9	0.6	0.5
A-C第1次産業	417	425	462	0.3	0.3	0.3	1.9	8.7	0.4	1.6
A 農業	334	351	407	0.2	0.3	0.3	5.1	16.0	1.0	2.9
B 林業	59	48	33	0.0	0.0	0.0	△18.6	△31.3	△4.0	△6.9
C 漁業	24	26	22	0.0	0.0	0.0	8.3	△15.4	1.6	△3.1
D-F第2次産業	33,673	35,416	36,211	25.2	25.7	25.5	5.2	2.2	1.0	0.4
D 鉱業	141	121	127	0.1	0.1	0.1	△14.2	5.0	△3.0	0.9
E 建設業	16,886	18,048	19,669	12.6	13.1	13.9	6.9	9.0	1.3	1.7
F 製造業	16,646	17,247	16,415	12.4	12.5	11.6	3.6	△4.8	0.7	△0.9
G-M第3次産業	99,721	101,966	105,095	74.5	74.0	74.1	2.3	3.1	0.4	0.6
G 電・ガ・熱・水業	203	205	265	0.2	0.1	0.2	1.0	29.3	0.2	5.0
H 運輸・通信業	2,971	3,320	3,566	2.2	2.4	2.5	11.7	7.4	2.2	1.4
I 卸・小売・飲食店	60,007	58,296	57,584	44.8	42.3	40.6	△2.9	△1.2	△0.6	△0.2
J 金融・保険業	1,458	1,752	1,916	1.1	1.3	1.4	20.2	9.4	3.7	1.7
K 不動産業	3,061	3,680	4,276	2.3	2.7	3.0	20.2	16.2	3.8	2.9
L サービス業	30,895	33,570	36,333	23.1	24.4	25.6	8.7	8.2	1.7	1.5
M 公務	1,126	1,143	1,155	0.8	0.8	0.8	1.5	1.0	0.3	0.2

3. 従業者規模別事業所数

「1～4人」規模の事業所数の構成比の割合は、調査ごとに減少し全体の60.9%

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」規模が86,348事業所（構成比60.9%）で最も多く、次いで「5～9人」規模の27,255事業所（同19.2%）、「10～19人」規模の15,785事業所（同11.1%）、「20～29人」規模の5,137事業所（同3.6%）の順となっている。

また、増加率をみると、「50～99人」規模が14.9

%（年率2.7%）増で最も高く、次いで「20～29人」規模が12.4%（同2.2%）増、「200～299人」規模が11.7%（同2.1%）増となっており、「1～4人」規模のみが0.4%（同0.1%）減少している。

構成比の推移をみると、「1～4人」規模の割合が低下した分、「5～9人」規模から「50～99人」規模の事業所の構成比の割合が増加している。（第3表）

第3表 従業者規模別事業所数，構成比及び増加率（年率）の推移

	事業所数			構成比 (%)			増加率 (%)		年率 (%)	
	昭和61年	平成3年	平成8年	昭和61年	平成3年	平成8年	61～3	3～8	61～3	3～8
総数	133,811	137,807	141,768	100.0	100.0	100.0	3.0	2.9	0.6	0.5
1～4人	90,344	86,708	86,348	67.5	62.9	60.9	△4.0	△0.4	△0.8	△0.1
5～9人	22,449	25,720	27,255	16.8	18.7	19.2	14.6	6.0	2.8	1.1
10～19人	11,694	14,267	15,785	8.7	10.4	11.1	22.0	10.6	4.1	1.9
20～29人	3,675	4,571	5,137	2.7	3.3	3.6	24.4	12.4	4.5	2.2
30～49人	2,904	3,348	3,691	2.2	2.4	2.6	15.3	10.2	2.9	1.9
50～99人	1,672	1,922	2,208	1.2	1.4	1.6	15.0	14.9	2.8	2.7
100～199人	677	811	833	0.5	0.6	0.6	19.8	2.7	3.7	0.5
200～299人	195	214	239	0.1	0.2	0.2	9.7	11.7	1.9	2.1
300人以上	201	246	272	0.2	0.2	0.2	22.4	10.6	4.1	1.9

4. 市町村別事業所数

事業所数増加率の高い市町村が、「県南地域」に集中

県内市町村（85市町村）別に事業所数をみると、「水戸市」が15,395事業所（構成比10.9%）で最も高く、次いで「日立市」9,460事業所（同6.7%）、「土浦市」7,650事業所（同5.4%）、「つくば市」6,953事業所（同4.9%）の順になっており、「神栖

町」が平成3年の12位より上昇して9位に入った以外は、すべて市部が占めている。

また、増加率をみると、「牛久市」が33.5%増で最も高く、次いで「岩間町」の31.9%増、「守谷町」の26.2%増、「谷和原村」の22.7%増など12市36町村、計48市町村で事業所数が増加している。

これに対し減少率をみると、「瓜連町」が8.0%減で最も高く、次いで「真壁町」の6.4%減、「桂村」の6.2%減、「里美村」の5.9%減など8市29町村、計37市町村で事業所が減少している。（第4表、第5表）

第4表 市町村別事業所数 一上位10市町村一

順位	平成8年		平成3年		構成比 (%)	
	市町村名	事業所数	事業所数	順位	8年	3年
—	県計	141,768	137,807	—	100.0	100.0
1	水戸市	15,395	15,306	1	10.9	11.1
2	日立市	9,460	9,914	2	6.7	7.2
3	土浦市	7,650	7,624	3	5.4	5.5
4	つくば市	6,953	6,017	4	4.9	4.4
5	ひたちなか市	6,490	5,924	5	4.6	4.3
6	下館市	4,007	3,971	6	2.8	2.9
7	古河市	3,303	3,450	7	2.3	2.5
8	取手市	3,043	2,907	8	2.1	2.1
9	神栖町	2,996	2,742	12	2.1	2.0
10	石岡市	2,849	2,859	9	2.0	2.1

第5表 市町村別事業所数の増減率 —上位10市町村—

事業所数の増減率 (%)							
	順位	市町村名	増加率		順位	市町村名	減少率
		—	県 計		2.9		
増	1	牛久市	33.5	減 少	1	瓜連町	△8.0
	2	岩間町	31.9		2	真壁町	△6.4
	3	守谷町	26.2		3	桂村	△6.2
	4	谷和原村	22.7		4	里美村	△5.9
	5	美浦村	17.8		5	牛堀町	△4.9
加	6	玉里村	16.7		6	日立市	△4.6
	7	江戸崎町	16.2		7	岩瀬町	△4.5
	8	千代田町	15.7		8	古河市	△4.3
	9	つくば市	15.6		9	笠間市	△4.0
	10	総和町	15.4		10	鹿嶋市	△4.0

従業者数

実 数 1,344,995 人
 対前回増加数 97,931 人
 対前回増加率 7.9 %

5. 茨城県の従業者数の概要

従業者数の推移

従業者数増加率が7.9%（年率1.5%）と低い増加

平成8年事業所・企業統計調査による平成8年10月1日現在の茨城県における事業所の従業者数

は1,344,995人で、平成3年事業所統計調査と比べて97,931人増加し、増加率は7.9%（年率1.5%）増となった。

増加率をみると、昭和56年～61年は11.0%（年率2.1%）増、昭和61年～平成3年は14.1%（年率2.7%）増と推移し、今回平成3年～8年は7.9%（年率1.5%）増にとどまっている。（第6表）

第6表 従業者数の推移（昭和56年～平成8年）

	昭和56年	昭和61年	平成3年	平成8年
従業者数	984,063	1,092,541	1,247,064	1,344,995
増加数	114,872	108,478	154,523	97,931
増加率 (%)	13.2	11.0	14.1	7.9
年率 (%)	4.1	2.1	2.7	1.5

6. 産業大分類別の従業者数

全産業に占める「サービス業」従業者数の割合が上昇し「製造業」従業者の割合が低下

県内事業所の従業者数を大分類別にみると、「製造業」が359,876人（構成比26.8%）で最も多く、次いで「卸売・小売業、飲食店」が342,761人（同25.5%）、「サービス業」が339,644人（同25.3%）の順となっている。

増加率をみると、「サービス業」が16.8%（年率3.0%）増と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が14.9%（同2.7%）増、「運輸・通信業」が12.1%（同2.2%）増、「卸売・小売業、飲食店」が11.9%（同2.2%）増など9産業で増加している。一方、減少率をみると、「漁業」が24.1

%（同5.1%）減と最も高く、次いで「鉱業」が14.8%（同3.0%）減、「林業」が13.8%（同2.8%）減、「製造業」が3.2%（同0.6%）減と4産業で減少している。

産業大分類別に構成比の推移をみると、「サービス業」が昭和61年の21.5%から平成8年の25.3%に上昇しているのに対し、「製造業」が昭和61年の31.0%から平成8年は26.8%へと大きく低下している。

また、産業部門別に構成比の推移をみると、「第1次産業」は昭和61年の0.4%から平成8年も0.4%、「第2次産業」は昭和61年の40.6%から平成8年の36.4%へ低下し、「第3次産業」は昭和61年の59.0%から平成8年の63.2%へ上昇しており、「第2次産業」から「第3次産業」へと従業者が移行している。（第7表）

第7表 産業大分類別の従業者数、構成比及び増加率（年率）の推移

産業大分類	従業者数			構成比 (%)			増加率 (%)		年率 (%)	
	昭和61年	平成3年	平成8年	昭和61年	平成3年	平成8年	61～3	3～8	61～3	3～8
全産業	1,092,541	1,247,064	1,344,995	100.0	100.0	100.0	14.1	7.9	2.7	1.5
A-C第1次産業	4,614	4,971	4,984	0.4	0.4	0.4	7.7	0.3	1.5	0.0
A 農業	3,084	3,667	3,941	0.3	0.3	0.3	18.9	7.5	3.5	1.4
B 林業	772	514	443	0.1	0.0	0.0	△33.4	△13.8	△7.8	△2.8
C 漁業	758	790	600	0.1	0.1	0.0	4.2	△24.1	0.8	△5.1
D-F第2次産業	443,196	490,915	489,337	40.6	39.4	36.4	10.8	△0.3	2.1	△0.1
D 鉱業	1,323	1,531	1,304	0.1	0.1	0.1	15.7	△14.8	3.0	△3.0
E 建設業	103,529	117,684	128,157	9.5	9.4	9.5	13.7	8.9	2.6	1.6
F 製造業	338,344	371,700	359,876	31.0	29.8	26.8	9.9	△3.2	1.9	△0.6
G-M第3次産業	644,731	751,178	850,674	59.0	60.2	63.2	16.5	13.2	3.1	2.4
G 電・ガ・熱・水業	5,879	6,060	6,965	0.5	0.5	0.5	3.1	14.9	0.6	2.7
H 運輸・通信業	58,629	66,742	74,813	5.4	5.4	5.6	13.8	12.1	2.6	2.2
I 卸・小売・飲食店	274,103	306,293	342,761	25.1	24.6	25.5	11.7	11.9	2.2	2.2
J 金融・保険業	27,021	32,946	35,069	2.5	2.6	2.6	21.9	6.4	4.0	1.2
K 不動産業	8,201	11,347	11,834	0.8	0.9	0.9	38.4	4.3	6.7	0.8
L サービス業	235,354	290,861	339,644	21.5	23.3	25.3	23.6	16.8	4.3	3.0
M 公務	35,544	36,929	39,588	3.3	3.0	2.9	3.9	7.2	0.8	1.3

7. 従業者規模別の従業者数

「300人以上」規模の従業者数が「1～4人」規模の従業者数を上回る

従業者規模別に事業所の従業者数をみると、「10～19人」規模が211,540人（構成比15.7%）で最も多く、次いで「300人以上」規模が188,541人（同14.0%）、「1～4人」規模が188,529人（同14.0%）、「5～9人」規模の177,111人（同13.2%）の順になっており、「300人以上」規模の従業者数が「1～4人」規模の従業者数を上回った。

また、増加率をみると、「50～99人」規模が14.9%（年率2.7%）増で最も高く、次いで「20～29人」規模の12.5%（同2.3%）増、「200～299人」規模の10.9%（同2.0%）増などとなっている。一方、減少しているのは「1～4人」規模の0.4%（同0.1%）減のみとなった。

構成比の推移をみると、「1～4人」規模の割合は昭和61年の17.6%から平成8年の14.0%へと大きく低下しているのに対して、「10～19人」から「50～99人」及び「300人以上」規模の従業者数は増加している。（第8表）

第8表 従業者規模別の従業者数、構成比及び増加率（年率）の推移

	従業者数			構成比 (%)			増加率 (%)		年率 (%)	
	昭和61年	平成3年	平成8年	昭和61年	平成3年	平成8年	61～3	3～8	61～3	3～8
総数	1,092,541	1,247,064	1,344,995	100.0	100.0	100.0	14.1	7.9	2.7	1.5
1～4人	192,710	189,334	188,529	17.6	15.2	14.0	△1.8	△0.4	△0.4	△0.1
5～9人	145,646	167,513	177,111	13.3	13.4	13.2	15.0	5.7	2.8	1.1
10～19人	156,208	190,963	211,540	14.3	15.3	15.7	22.2	10.8	4.1	2.0
20～29人	87,157	108,290	121,836	8.0	8.7	9.1	24.2	12.5	4.4	2.3
30～49人	109,120	125,575	137,982	10.0	10.1	10.3	15.1	9.9	2.8	1.8
50～99人	112,998	130,041	149,385	10.3	10.4	11.1	15.1	14.9	2.8	2.7
100～199人	92,357	109,892	112,772	8.5	8.8	8.4	19.0	2.6	3.5	0.5
200～299人	46,752	51,679	57,299	4.3	4.1	4.3	10.5	10.9	2.0	2.0
300人以上	149,593	173,777	188,541	13.7	13.9	14.0	16.2	8.5	3.0	1.6

8. 市町村別従業者数

「つくば市」の従業者数が「水戸市」「日立市」に次いで県内第3位

県内の市町村（85市町村）別に事業所の従業者数をみると、「水戸市」が161,337人（構成比12.0％）で最も多く、次いで「日立市」の118,386人（同8.8％）、「つくば市」の84,146人（同6.3％）、「土浦市」の79,064人（同5.9％）の順で続き、大規模

工業団地がある「神栖町」,「総和町」の2町がそれぞれ7位, 9位となっている。

また、増加率をみると、「谷和原村」が48.8％増で最も高く、次いで「岩間町」の41.8％増,「守谷町」の40.4％増など16市50町村, 計66市町村で事業所の従業者数が増加している。

これに対し減少率をみると、「里美村」が11.3％減で最も高く、次いで「瓜連町」の10.0％減,「山方町」の8.3％減など4市15町村, 計19市町村で事業所の従業者数が減少している。(第9表, 第10表)

第9表 市町村別従業者数 一上位10市町村一

順位	平成8年		平成3年		構成比(%)	
	市町村名	従業者数	従業者数	順位	8年	3年
—	県計	1,344,995	1,247,064	—	100.0	100.0
1	水戸市	161,337	150,301	1	12.0	12.1
2	日立市	118,386	118,461	2	8.8	9.5
3	つくば市	84,146	67,064	5	6.3	5.4
4	土浦市	79,064	75,141	3	5.9	6.0
5	ひたちなか市	73,408	67,397	4	5.5	5.4
6	下館市	35,958	35,495	6	2.7	2.8
7	神栖町	34,387	30,708	8	2.6	2.5
8	鹿嶋市	33,252	33,127	7	2.5	2.7
9	総和町	31,458	27,028	10	2.3	2.2
10	取手市	29,378	27,664	9	2.2	2.2

第10表 市町村別従業者数の増減率 一上位10市町村一

従業者数の増減率(%)							
	順位	市町村名	増加率		順位	市町村名	減少率
	増	—	県計		7.9	減	1
加	1	谷和原村	48.8	少	2	瓜連町	△10.0
	2	岩間町	41.8		3	山方町	△8.3
	3	守谷町	40.4		4	緒川村	△5.6
	4	牛久市	28.2		5	牛堀町	△4.5
	5	玉里村	28.2		6	水府村	△3.3
	6	つくば市	25.5		7	明野町	△2.9
	7	千代田町	25.4		8	出島村	△2.6
	8	新利根町	24.5		9	麻生町	△2.5
	9	東海村	22.0		10	岩瀬町	△2.2
	10	江戸崎町	21.2				

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			景気動向 指 数 (一 致)	金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要3店)	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
平成5年	894 495	2 926 752	7.65	—	112 278	67 164	1 721	2 499 713	66 854	96.6
6	912 735	2 949 063	7.62	—	117 119	69 135	1 657	2 212 822	63 002	97.9
7	922 745	2 955 530	2.19	—	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	101.0
8.7	936 084	2 964 480	0.54	66.7	119 446	72 646	154	202 725	5 265	104.6
8	937 043	2 966 067	0.52	44.4	119 299	73 009	110	138 554	3 434	100.0
9	938 013	2 967 616	0.39	77.8	119 145	73 415	134	181 418	3 707	104.0
10	938 887	2 968 774	0.60	77.8	117 764	73 247	127	164 920	4 530	110.6
11	940 375	2 970 568	0.43	100.0	118 020	73 703	106	122 954	4 229	105.7
12	941 448	2 971 837	0.28	r 55.6	120 688	74 572	133	188 954	6 086	105.5
9.1	941 999	2 972 661	0.04	r 33.3	118 688	73 825	133	190 593	4 808	109.3
2	942 510	2 972 780	0.17	r 22.2	118 758	74 058	123	152 521	3 926	103.0
3	943 154	2 973 282	△2.15	r 44.4	119 857	74 840	123	162 913	4 566	104.9
4	941 944	2 966 894	2.21	p 0.0	119 313	73 956	121	185 992	4 602	108.0
5	949 443	2 973 458	0.56	p 75.0	119 612	74 195	108	144 516	3 717	112.3
6	951 279	2 975 121	0.38	p 37.5	121 992	74 099	132	219 754	4 293	r 106.1
7	952 266	2 976 260	0.57	...	121 075	74 471	130	169 920	5 153	p 111.0
資 料	県 統 計 課			常陽地域 研究センター	日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢基水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。
なお、平成5年および6年の数値は、ボンベルタ伊勢基勝田店を含む主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		景気動向 指 数 (一 致)	銀行券 発行高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率			実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
平成5年	124 764	2.50	—	416 259	4 460 419	4 799 773	327 866	32 623 821	89 603	91.2
6	125 034	1.16	—	428 803	4 535 279	4 802 675	318 083	27 698 569	87 713	92.0
7	125 570	1.98	—	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	94.9
8.6	125 722	0.31	54.5	432 633	4 674 960	4 786 276	20 838	1 429 677	6 902	94.0
7	125 761	△0.78	72.7	416 886	4 624 161	4 778 674	30 782	1 547 331	8 987	98.6
8	125 662	0.63	31.8	414 893	4 636 276	4 800 966	21 237	1 263 820	5 793	96.3
9	125 742	0.97	72.7	417 914	4 669 049	4 781 596	26 027	1 545 791	6 258	97.7
10	125 864	0.25	100.0	417 518	4 594 582	4 754 405	24 828	1 420 681	7 378	101.5
11	125 896	0.38	100.0	423 137	4 626 473	4 801 864	20 798	1 169 543	7 440	100.1
12	125 944	△1.49	90.9	506 710	4 688 010	4 882 907	26 723	1 452 894	11 344	100.2
9.1	125 756	1.30	90.9	436 264	4 586 978	4 828 253	25 662	1 359 666	7 062	105.8
2	125 919	△0.41	81.8	443 712	4 582 528	4 837 891	22 807	1 253 642	6 020	101.9
3	125 868	r 0.65	81.8	452 849	4 621 160	4 823 121	23 882	1 566 000	9 680	104.0
4	r 125 950	p 0.15	r 9.1	453 009	4 642 725	4 794 475	23 610	1 390 899	6 042	107.0
5	p 125 970	p 0.43	r 68.2	437 876	4 668 020	4 789 912	22 149	1 273 605	6 590	105.2
6	p 126 020	...	45.5	460 041	4 766 630	4 779 473	25 263	1 483 117	6 688	101.8
資 料	総務庁統計局		経済企画庁	日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会	通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	平7年=100		倍	平7年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
サービス業を含む									
389 149	99.6	102.2	0.85	100.4	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	平成5年
392 052	99.4	100.8	0.63	100.9	378 470	※11 419 353	1 001 246	6 503	6
397 987	100.0	100.0	0.58	100.0	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	7
420 306	108.1	94.6	0.58	99.7	350 508	1 071 516	103 104	683	8. 7
326 107	83.9	94.2	0.60	99.4	330 034	999 226	86 316	574	8
302 691	77.8	93.9	0.62	99.8	360 552	1 037 509	93 045	604	9
303 874	78.1	94.1	0.66	100.0	347 624	1 065 222	94 985	637	10
320 961	82.5	93.7	0.68	99.8	338 226	1 062 733	103 166	658	11
843 570	216.9	93.9	0.68	100.1	506 190	1 050 338	85 907	557	12
310 438	79.9	93.2	0.71	99.8	366 863	999 891	66 592	464	9. 1
302 221	77.7	93.2	0.73	99.5	320 558	1 038 300	78 225	497	2
334 267	86.0	92.6	0.72	99.5	439 198	1 079 019	77 831	510	3
308 834	79.4	93.8	0.63	101.5	480 860	1 089 406	71 071	489	4
310 958	80.0	94.0	0.60	101.4	404 154	1 060 841	84 005	576	5
306 962	173.7	94.4	0.64	101.6	403 297	1 118 804	77 149	536	6
...	0.65	101.1	...	1 157 533	67 881	440	7
県統計課			県職業安定課	総務庁統計局		東京電力茨城支店	建設省建設経済局		資料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	平7年=100		季調済	平7年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
サービス業を含む									
393 224	96.5	100.5	0.71	99.4	355 276	243 023	413 915	230 654	平成5年
401 128	98.3	100.5	0.64	100.1	353 116	248 520	413 097	238 066	6
408 864	100.0	100.0	0.64	100.0	349 664	253 168	378 919	228 145	7
616 177	151.6	100.1	0.70	100.2	343 197	21 997	37 521	22 660	8. 6
521 487	128.3	100.1	0.72	100.1	356 022	23 123	41 547	25 072	7
353 456	87.0	99.6	0.72	100.0	352 077	21 511	25 938	21 807	8
316 320	77.8	99.4	0.72	100.4	321 900	21 948	37 383	22 433	9
317 704	78.2	99.5	0.74	100.6	336 150	22 258	40 121	24 246	10
337 393	83.0	99.4	0.75	100.3	325 260	21 626	37 215	22 720	11
874 220	215.1	99.3	0.76	100.4	455 324	21 504	34 238	21 007	12
358 031	88.1	98.9	0.76	100.3	352 112	20 925	29 073	16 908	9. 1
318 023	78.2	98.7	0.73	100.1	324 036	20 813	30 020	17 965	2
346 142	85.2	98.4	0.73	100.2	404 264	22 194	31 389	18 686	3
327 078	80.5	100.3	0.71	102.2	365 974	21 507	33 876	20 489	4
323 384	79.6	100.2	0.73	102.4	330 479	21 902	33 037	19 940	5
625 348	153.8	100.2	0.74	102.4	330 949	22 960	34 716	20 896	6
労働省			総務庁統計局		通産省	建設省		資料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自然動態		社会動態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093
8.9.1	938 013	2 967 616	1 482 690	1 484 926	1 549	2 536	1 510	9 865	9 342
10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	1 158	2 403	1 498	9 236	8 983
11.1	940 375	2 970 568	1 484 084	1 486 484	1 794	2 595	1 715	10 977	10 063
12.1	941 448	2 971 837	1 484 631	1 487 206	1 269	2 339	1 717	9 533	8 886
9.1.1	941 999	2 972 661	1 484 954	1 487 707	824	2 315	1 920	8 855	8 426
2.1	942 510	2 972 780	1 484 852	1 487 928	119	2 437	2 672	9 324	8 970
3.1	943 154	2 973 282	1 485 118	1 488 164	502	2 143	1 949	9 888	9 580
4.1	941 944	2 966 894	1 481 294	1 485 600	△6 388	2 244	1 953	23 825	30 504
5.1	949 443	2 973 458	1 485 352	1 488 106	6 564	2 295	1 806	23 710	17 635
6.1	951 279	2 975 121	1 486 286	1 488 835	1 663	2 546	1 715	10 366	9 534
7.1	952 266	2 976 260	1 486 715	1 489 545	1 139	2 405	1 625	9 339	8 980
8.1	953 271	2 977 958	1 487 495	1 490 463	1 698	2 711	1 684	10 844	10 173
9.1	954 496	2 980 221	1 488 757	1 491 464	2 263	2 354	1 620	9 841	8 312

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年9月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 955 530	2 980 221	2 263	954 496	水海道市	42 683	42 559	27	12 079
市 部	1 673 570	1 687 857	1 422	577 319	常陸太田市	39 545	40 219	39	12 389
郡 部	1 281 960	1 292 364	841	377 177	高萩市	35 604	35 315	23	11 648
水戸市	246 347	246 394	29	93 634	北茨城市	52 074	52 462	△34	16 399
日立市	199 244	196 716	△65	72 181	笠間市	30 337	30 133	3	8 972
土浦市	132 243	134 027	368	47 581	取手市	84 477	84 244	24	29 328
古河市	59 093	59 016	△27	19 636	岩井市	44 325	44 259	18	12 183
石岡市	52 714	52 825	35	17 076	牛久市	66 338	69 767	107	22 456
下館市	66 062	66 008	42	20 369	つくば市	156 012	160 654	366	58 820
結城市	53 777	53 678	30	15 883	ひたちなか市	146 750	147 887	152	50 565
龍ヶ崎市	69 163	73 482	147	24 237	鹿嶋市	60 667	61 508	88	20 857
下妻市	36 115	36 704	50	11 026					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年9月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	139 939	84	40 746	稲敷郡	153 112	154 808	228	46 335
茨城町	35 741	35 822	43	9 873	江戸崎町	20 022	20 452	3	6 328
小川町	19 484	19 582	39	5 291	美浦村	17 767	18 083	17	5 684
美野里町	23 828	24 477	△15	7 297	阿見町	45 652	46 684	134	15 514
内原町	14 928	14 973	1	4 122	荃崎町	26 315	26 404	51	8 065
常北町	12 409	13 252	33	3 974	新利根町	10 530	10 648	4	2 872
桂村	6 949	6 978	0	2 022	河内町	11 726	11 689	△4	3 002
御前山村	4 753	4 660	0	1 388	桜川村	7 871	7 793	△3	1 871
大洗町	20 446	20 195	△17	6 779	東町	13 229	13 055	26	2 999
西茨城郡	76 674	77 325	62	22 469	新治郡	94 320	94 893	△25	26 293
友部町	33 951	34 800	51	10 690	霞ヶ浦町	19 067	19 111	2	5 037
岩間町	16 615	16 691	7	4 946	玉里村	8 729	8 820	△4	2 517
七会村	2 621	2 560	3	641	八郷町	30 684	30 759	△6	7 520
岩瀬町	23 487	23 274	1	6 192	千代田町	26 221	26 633	△9	8 715
那珂郡	131 713	132 555	99	41 787	新治村	9 619	9 570	△8	2 504
東海村	32 727	33 128	35	11 318	筑波郡	40 495	40 744	△8	11 640
那珂町	45 007	45 526	25	14 051	伊奈町	26 265	26 072	△7	7 605
瓜連町	9 171	9 190	9	2 636	谷和原村	14 230	14 672	△1	4 035
大宮町	26 443	26 658	18	8 372	真壁郡	80 501	80 247	31	20 983
山方町	8 536	8 363	7	2 632	関城町	16 424	16 461	△18	4 249
美和村	4 962	4 855	9	1 369	明野町	18 227	18 206	40	4 903
緒川村	4 867	4 835	△4	1 409	真壁町	20 721	20 549	△2	5 370
久慈郡	47 584	47 154	5	14 058	大和村	7 764	7 727	9	1 912
金砂郷町	10 717	10 978	4	3 102	協和町	17 365	17 304	2	4 549
水府村	6 725	6 715	6	2 073	結城郡	57 705	58 397	19	15 374
里美村	4 538	4 539	△2	1 323	八千代町	25 008	24 984	2	6 015
大子町	25 604	24 922	△3	7 560	千代川村	9 351	9 463	△19	2 540
多賀郡	13 060	13 179	29	4 105	石下町	23 346	23 950	36	6 819
十王町	13 060	13 179	29	4 105	猿島郡	139 879	140 848	12	40 116
鹿島郡	134 028	136 698	158	42 426	総和町	47 058	47 846	19	14 967
旭村	11 396	11 649	21	2 855	五霞村	10 312	10 281	1	2 683
鉾田町	28 605	28 756	0	7 659	三和町	39 859	40 144	△3	11 456
大洋村	10 856	11 172	5	3 244	猿島町	15 413	15 383	△5	3 560
神栖町	44 473	46 070	118	16 223	境町	27 237	27 194	0	7 450
波崎町	38 698	39 051	14	12 445	北相馬郡	99 828	101 672	129	30 823
行方郡	74 523	73 905	18	20 022	守谷町	45 821	47 871	104	15 020
麻生町	17 286	16 976	23	4 140	藤代町	33 805	34 037	39	10 163
牛堀町	6 232	6 098	0	1 688	利根町	20 202	19 764	△14	5 640
潮来町	25 901	25 762	△9	7 874					
北浦村	10 920	10 916	11	2 613					
玉造町	14 184	14 153	△7	3 707					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成6年	99.4	99.7	102.7	97.8	94.2	101.7	112.7	100.0	98.7
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	101.1	100.7	98.3	99.4	91.7	92.7	113.8	110.2	101.7
8. 6	171.1	165.0	120.4	169.4	181.2	107.1	120.7	261.2	184.5
7	108.1	111.7	97.0	108.7	84.0	111.4	182.9	80.3	99.5
8	83.9	85.1	80.9	85.0	68.9	80.4	99.5	80.7	80.8
9	77.8	78.2	79.9	77.4	69.8	74.4	89.0	78.2	76.7
10	78.1	78.0	84.9	76.5	72.2	75.4	88.2	80.2	78.2
11	82.5	83.2	88.0	82.4	69.0	80.3	95.1	80.6	80.7
12	216.9	216.0	223.8	210.0	219.5	193.5	224.2	291.4	218.1
9. 1	79.9	79.3	84.1	78.3	68.0	70.5	91.4	85.7	81.0
2	77.7	77.6	84.0	76.8	67.8	72.2	88.6	78.2	77.7
3	86.0	82.4	82.1	78.4	72.3	79.6	88.1	122.1	93.5
4	79.4	80.5	84.4	80.5	68.7	74.4	87.8	81.4	76.7
5	80.0	80.9	87.0	80.4	67.6	75.6	92.5	80.6	77.4
6	173.7	171.3	95.7	171.3	206.6	134.8	181.3	255.3	178.0

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成6年	100.8	101.3	109.6	101.4	99.3	100.5	98.9	99.7	99.5
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	94.6	95.8	78.2	97.3	95.8	104.3	89.7	91.6	91.0
8. 6	94.7	95.8	77.3	97.2	96.8	104.7	89.5	93.5	91.2
7	94.6	95.7	77.3	96.9	96.5	106.2	89.5	91.5	91.5
8	94.2	95.1	77.4	96.3	96.3	105.1	88.9	91.4	91.6
9	93.9	94.8	78.1	96.1	96.2	104.3	88.8	89.3	91.1
10	94.1	95.1	79.4	96.3	94.9	104.6	89.5	89.4	91.0
11	93.7	94.5	79.4	95.8	94.8	103.0	88.7	89.3	91.2
12	93.9	94.8	79.4	95.6	95.0	107.7	89.3	87.2	91.1
9. 1	93.2	94.1	81.9	94.5	94.6	107.1	89.5	85.8	90.5
2	93.2	93.5	79.3	94.4	94.7	102.4	89.5	86.4	91.8
3	92.6	93.1	78.1	93.8	94.4	103.6	89.2	86.2	90.7
4	93.8	94.3	80.7	95.3	96.6	102.7	90.4	85.5	92.3
5	94.0	94.4	83.3	95.2	95.9	103.0	90.5	87.4	92.3
6	94.4	95.0	84.5	95.1	95.4	103.1	94.2	87.1	92.3

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 （サービス 業を含む）
平成6年	97.9	98.2	94.9	96.3	98.6	103.8	107.1	95.4	97.2	98.1
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.7	97.3	96.6	94.2	95.1	108.5	105.6	101.0	95.5	96.1
8. 6	99.5	99.9	104.0	96.5	94.2	113.6	109.6	98.0	98.7	99.2
7	98.5	98.8	99.2	95.0	102.2	109.7	110.7	102.4	98.2	98.1
8	98.7	100.2	97.9	97.8	93.6	110.0	104.3	108.0	95.2	98.0
9	95.3	96.0	96.5	94.2	95.4	100.5	100.3	100.9	94.0	94.7
10	96.2	95.4	93.0	91.7	102.0	109.7	105.7	96.7	98.6	95.5
11	99.3	100.6	102.0	98.4	93.6	109.8	103.3	108.2	96.4	98.5
12	97.1	99.0	97.6	96.1	90.1	113.4	106.0	98.1	92.5	95.9
9. 1	84.9	84.5	78.3	80.4	88.5	98.4	97.4	90.0	86.4	83.9
2	94.6	95.9	91.6	94.4	92.5	105.3	98.7	94.3	91.9	93.9
3	92.3	93.1	93.7	90.6	92.4	102.0	100.2	93.5	90.8	91.5
4	97.2	98.2	96.8	96.2	95.1	105.2	104.2	101.3	95.1	96.8
5	91.7	91.1	89.3	87.5	93.1	96.6	105.5	101.4	93.6	91.2
6	98.9	99.8	112.4	97.2	96.4	103.7	106.2	103.1	97.5	98.3

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成6年	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
7	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
8	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
8. 7	7 959	8 039	20 095	34 928	1 989	0.99	0.58
8	8 103	7 368	20 506	34 457	1 812	1.10	0.60
9	8 088	7 497	21 655	34 714	2 147	1.08	0.62
10	9 015	8 372	23 035	34 943	2 244	1.08	0.66
11	8 031	6 117	22 365	32 774	1 937	1.31	0.68
12	6 231	4 971	20 393	30 163	1 567	1.25	0.68
9. 1	9 792	8 444	22 128	31 317	1 729	1.16	0.71
2	9 018	7 726	23 400	32 089	1 981	1.17	0.73
3	8 231	8 608	24 359	33 758	2 209	0.96	0.72
4	8 328	11 251	23 095	36 827	2 189	0.74	0.63
5	8 033	8 264	22 009	36 984	2 108	0.97	0.60
6	8 239	7 506	22 883	35 741	2 032	1.10	0.64
7	9 056	7 873	23 127	35 644	2 059	1.15	0.65

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月) (ホルスタイン) (純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成5年度	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
6	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
7	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8. 7	19 533	869	1 615	3 725	9 382	63 667	2 153
8	19 367	869	1 670	3 799	10 853	53 333	2 153
9	19 000	832	2 370	3 564	10 674	48 333	2 153
10	18 500	828	2 128	3 114	10 733	43 333	2 153
11	18 333	828	2 140	2 534	11 919	41 667	2 153
12	18 333	831	2 658	2 655	11 700	41 000	2 153
9. 1	...	808	1 815	2 785	10 961	44 333	2 187
2	...	800	2 405	2 762	11 520	45 000	2 187
3	...	800	2 200	2 861	10 703	44 333	2 220
4	...	813	1 470	3 416	10 920	50 000	2 305
5	...	820	1 870	3 282	15 949	52 000	2 280
6	...	817	1 760	3 658	12 184	52 000	2 280
7	...	830	1 755	4 152	11 895	52 667	2 280

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	きゃべつ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	とまと (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
平成5年	85	102	57	111	237	309	285	424	235
6	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8. 7	114	191	68	77	316	235	186	389	109
8	108	185	108	58	224	187	213	337	97
9	80	107	75	60	203	151	174	290	93
10	66	85	56	48	176	156	173	277	111
11	51	64	34	40	152	206	327	392	122
12	58	51	27	53	126	428	448	476	288
9. 1	54	50	36	55	111	405	329	492	256
2	61	48	56	69	120	427	294	541	194
3	59	45	74	75	150	365	267	409	175
4	76	95	70	71	150	348	251	464	184
5	86	120	67	96	237	296	212	339	145
6	93	118	133	102	326	236	150	373	164
7	113	164	74	97	298	215	231	292	113

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L029-231-2266)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場(T E L029-226-2331)
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業	製造工業	製造工業								窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10000.0	9996.5	734.9	586.8	610.5	3914.9	1686.0	1828.3	252.7	147.9	779.1	1285.0	58.0
平成6年		97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0
7		101.0	101.0	94.6	106.0	117.9	86.2	79.9	92.8	83.1	80.4	88.1	129.2	124.3
8		102.9	102.9	91.7	121.1	129.0	83.7	80.6	87.3	78.2	83.1	90.6	134.6	114.3
8.7		104.6	104.6	91.2	120.3	135.6	82.3	79.2	83.5	75.3	101.9	94.6	140.2	108.3
8		100.0	99.9	91.3	120.3	129.0	79.7	71.1	87.6	79.1	72.6	90.7	135.1	118.9
9		104.0	104.0	93.3	113.7	127.4	86.0	78.1	95.5	75.2	85.2	92.4	136.3	138.5
10		110.6	110.6	100.4	125.1	129.7	95.6	90.2	95.1	96.8	127.2	91.7	141.2	118.3
11		105.7	105.7	95.7	131.0	124.2	87.8	87.2	87.9	81.9	96.9	92.2	137.1	121.8
12		105.5	105.5	93.6	130.2	125.7	85.9	84.2	87.6	75.2	89.6	91.1	139.0	110.5
9.1		109.3	109.3	105.8	141.1	127.8	94.9	87.5	98.8	94.8	100.4	92.7	130.8	118.4
2		103.0	103.0	96.8	138.2	137.4	85.5	81.3	85.8	81.7	105.3	86.6	127.8	110.5
3		104.9	104.9	99.3	142.0	125.9	85.9	73.0	89.8	84.6	201.6	89.0	135.9	111.8
4		108.0	108.0	100.9	148.1	129.1	86.1	82.3	90.1	82.2	104.9	91.8	148.5	124.0
5		112.3	112.3	93.2	149.1	128.8	96.1	92.9	102.2	96.1	91.0	90.7	150.0	127.3
6	r	106.1	r 106.2	94.4	r 141.9	121.7	83.3	86.8	82.6	86.3	68.9	87.0	r 148.2	150.4
7p		111.0	111.0	99.2	145.6	122.9	93.3	96.6	87.6	108.1	83.7	94.3	134.4	122.6
	(%) 対前月増減率	4.7	4.6	5.0	2.6	1.0	12.0	11.2	6.1	25.3	21.5	8.3	△9.3	△18.5
	対前年同月増減率	6.2	6.2	8.7	21.1	△9.3	13.4	22.0	4.9	43.7	△17.9	△0.3	△4.1	13.2

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	プラスチック製品工業					繊維工業								その他工業
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	532.9	221.6	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10792.6
平成6年		97.1	121.5	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2
7		109.1	123.2	81.2	122.3	85.8	95.3	76.6	52.4	86.5	102.7	89.7	76.8	99.3
8		121.0	120.9	91.8	122.3	84.5	92.0	79.1	49.5	87.0	101.1	90.9	74.9	100.9
8.7		116.8	125.4	91.0	130.9	84.1	89.1	80.6	50.2	86.4	101.5	88.6	77.2	101.9
8		122.2	98.5	86.6	115.0	82.0	88.7	88.3	40.9	84.6	100.6	91.2	64.2	97.0
9		125.2	126.3	93.9	119.7	80.6	76.2	81.5	55.2	89.5	93.8	80.2	64.9	101.3
10		125.1	124.9	97.0	125.1	89.2	84.7	83.7	53.6	95.5	124.2	93.8	58.2	106.9
11		126.6	126.8	83.4	122.7	88.8	92.6	87.0	62.8	93.2	98.5	95.5	58.6	102.6
12		125.6	129.3	94.5	124.6	91.7	102.3	79.2	55.2	96.6	102.0	92.1	68.2	102.9
9.1		120.5	127.4	102.2	118.4	86.6	88.3	66.0	50.3	94.6	109.5	100.8	60.8	105.0
2		119.3	127.6	91.9	108.4	88.4	103.0	82.0	46.6	89.2	111.5	79.6	59.5	99.3
3		119.0	127.6	96.8	115.5	84.3	93.0	73.7	39.4	90.8	102.8	94.4	56.1	101.5
4		121.2	127.7	97.2	117.4	90.1	97.3	73.5	42.4	88.1	134.2	109.8	77.7	106.1
5		120.8	117.6	108.1	122.8	93.7	98.8	85.5	49.8	89.2	131.0	102.1	81.4	110.1
6		126.9	r 126.9	r 101.1	r 128.2	91.6	101.7	85.0	40.6	81.7	138.8	94.4	76.4	104.8
7p		125.9	130.2	111.3	140.5	89.7	96.0	78.6	53.8	83.8	124.2	100.3	66.4	106.9
	(%) 対前月増減率	△0.8	2.6	10.1	9.6	△2.1	△5.6	△7.5	32.6	2.5	△10.5	6.3	△13.1	2.1
	対前年同月増減率	7.8	3.8	22.3	7.4	6.6	7.7	△2.5	7.2	△3.0	22.4	13.2	△14.0	5.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業	製造工業										窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業			
	ウエイト	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成6年		98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8
7		102.8	102.8	100.0	102.3	112.2	92.7	82.2	104.1	81.9	83.1	87.2	124.6	133.4
8		104.4	104.4	100.7	116.7	122.2	89.4	85.0	95.4	77.0	79.9	89.7	131.3	128.0
8.7		105.0	105.1	101.7	114.6	134.8	87.5	83.7	89.4	74.1	93.7	92.7	134.3	126.2
8		102.3	102.3	99.7	116.5	118.3	87.0	82.2	93.5	78.0	75.2	89.6	128.7	126.6
9		104.0	104.0	101.7	107.1	116.1	91.4	80.3	103.3	74.2	81.0	90.8	133.2	132.2
10		111.0	111.0	112.1	121.3	126.5	97.4	89.1	103.1	96.0	112.0	90.9	140.3	135.4
11		108.4	108.4	109.7	133.1	120.5	94.2	92.3	96.2	81.3	91.5	88.4	132.5	135.4
12		106.7	106.7	100.9	126.3	122.0	91.8	91.7	92.0	73.9	84.6	89.1	134.5	136.4
9.1		112.0	112.0	112.9	136.0	119.4	97.3	84.8	109.5	94.1	99.3	96.3	127.8	116.0
2		103.9	103.9	109.6	135.1	120.6	88.6	81.8	93.5	81.4	105.2	89.8	127.5	109.5
3		105.8	105.8	116.3	131.8	132.3	91.1	83.9	94.2	83.4	144.9	92.6	127.1	110.7
4		103.1	103.1	105.3	145.5	118.2	84.5	79.0	89.9	82.1	98.6	87.7	138.0	125.7
5		110.2	110.3	107.9	149.2	124.4	93.5	86.2	100.7	94.7	85.9	89.3	147.1	138.8
6	r	107.5	r 107.6	101.7	140.1	109.6	85.9	90.7	88.7	85.1	63.9	86.2	r 140.2	126.7
7p		111.4	111.4	109.8	140.3	129.2	94.8	97.3	91.0	106.5	76.7	88.6	134.1	138.1
	対前月増減率 (%)	3.6	3.5	8.0	0.1	17.9	10.3	7.3	2.7	25.1	20.1	2.7	△4.4	9.0
	対前年同月増減率 (%)	6.1	6.1	8.0	22.4	△4.1	8.4	16.3	1.8	43.7	△18.1	△4.5	△0.2	9.4

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	プラスチック製品工業					その他工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	575.4	243.4	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9
平成6年		97.8	102.8	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8
7		114.1	104.9	75.7	123.7	82.6	84.3	82.5	51.0	85.9	103.2	86.3	76.9	101.2
8		121.7	101.7	89.7	127.4	82.5	87.4	76.9	47.4	86.2	102.8	87.5	74.9	102.6
8.7		121.2	102.0	95.9	133.5	82.3	87.2	76.6	48.6	85.8	101.2	86.3	77.1	102.9
8		122.3	92.1	90.6	123.5	81.7	83.5	83.0	44.2	86.9	103.2	91.4	64.2	100.0
9		120.3	102.6	88.7	128.9	80.2	75.9	68.2	45.6	89.2	98.9	86.5	64.9	101.5
10		127.3	104.1	93.5	128.1	83.5	83.1	76.6	46.1	94.0	98.8	89.8	58.2	107.9
11		128.4	105.9	88.4	126.3	83.5	82.6	80.8	43.5	91.0	105.2	87.5	58.7	105.5
12		126.1	105.9	94.6	123.8	89.6	101.1	69.6	49.7	95.9	104.8	86.2	68.2	104.0
9.1		128.8	106.6	91.2	126.6	82.4	84.1	62.3	55.3	90.1	92.5	85.5	60.9	108.2
2		125.4	108.1	96.5	108.6	87.4	97.4	68.3	47.5	89.0	114.8	73.5	59.5	100.8
3		123.9	106.4	96.6	118.6	86.0	85.6	58.1	50.8	90.2	119.0	96.0	56.1	103.0
4		126.5	107.3	95.7	109.2	81.6	82.1	52.4	41.1	86.8	116.4	93.9	77.5	102.2
5		121.6	107.7	104.2	116.4	88.0	100.7	58.2	49.7	85.1	129.2	87.6	81.3	108.7
6		125.1	r 106.1	r 99.4	r 142.8	r 88.4	r 99.0	54.7	49.3	82.4	135.4	84.8	76.4	r 106.0
7p		129.1	106.7	114.2	139.1	83.5	95.4	53.7	45.3	81.0	118.5	90.8	66.4	108.2
	対前月増減率 (%)	3.2	0.5	14.9	△2.6	△5.6	△3.7	△1.7	△8.1	△1.8	△12.5	7.1	△13.1	2.0
	対前年同月増減率 (%)	6.6	4.6	19.1	4.2	1.4	9.4	△29.8	△6.8	△5.6	17.1	5.2	△13.9	5.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業	製造工業									窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	ウエイト				
		10000.0	9996.7	1737.2	578.1	902.8	2036.3	1321.7	596.8	5.2	112.6	1098.9	1297.0	201.3
平成6年	7	105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9
	8	118.2	118.2	104.5	94.5	115.7	116.1	138.4	76.2	183.6	62.7	103.9	140.9	129.7
	9	112.8	112.8	100.7	100.6	109.5	97.5	107.4	91.2	127.8	12.6	104.5	131.5	75.4
	10	122.5	122.5	104.1	97.7	114.7	122.2	118.8	140.8	246.8	16.6	104.0	140.9	69.6
	11	120.7	120.7	106.0	93.0	118.1	113.7	109.6	140.2	209.4	13.4	104.6	142.4	84.6
	12	119.9	119.9	107.6	97.5	119.7	107.4	107.0	123.4	180.3	8.4	104.4	140.0	77.7
	1	118.7	118.7	102.9	101.7	123.8	107.9	104.5	134.4	185.2	8.1	103.7	130.7	77.9
	2	117.0	117.0	99.9	97.1	118.0	103.8	101.6	129.2	146.0	8.6	105.3	135.5	85.8
	3	116.8	116.8	102.6	97.7	116.0	98.7	101.7	117.9	139.0	10.9	106.9	134.0	77.2
	4	115.5	115.5	104.0	98.1	116.9	100.0	106.9	103.2	133.1	11.5	106.1	132.4	90.4
	5	113.4	113.4	101.5	95.8	123.9	100.0	112.3	91.0	117.7	10.9	104.1	126.5	105.8
	6	109.5	109.6	94.7	107.6	113.8	96.0	106.9	90.1	89.3	11.8	100.5	138.6	108.4
	7P	114.0	114.0	95.5	104.9	119.7	106.4	114.0	105.4	87.6	6.7	103.0	139.5	111.9
	112.9	112.9	96.1	101.8	120.8	106.9	121.0	95.7	129.4	6.9	103.1	132.8	68.8	
	118.0	118.1	98.1	100.4	128.9	106.0	119.2	92.0	152.1	8.2	103.7	142.9	110.9	
	119.4	119.4	98.9	103.8	119.0	109.1	123.6	92.2	139.9	7.9	103.1	135.0	102.3	
	(%) 対前月増減率	1.2	1.2	0.8	3.5	△7.6	2.9	3.8	0.2	△8.0	△4.3	△0.5	△5.5	△7.7
	(%) 対前年同月増減率	△2.5	△2.5	△5.0	6.2	3.7	△10.8	4.1	△34.5	△43.3	△52.6	△0.8	△4.2	47.1

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	643.5	177.4	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10000.0	
平成6年	7	130.9	102.6	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2
	8	151.8	90.1	200.0	132.8	81.6	225.9	2.0	28.4	111.6	86.9	57.0	—	118.2
	9	174.4	93.6	182.4	137.7	74.8	119.8	9.9	38.6	122.6	77.9	56.4	—	112.8
	10	168.7	94.3	220.0	163.2	73.2	170.9	1.7	17.5	119.1	89.4	71.3	—	122.5
	11	169.7	78.8	207.1	163.5	71.3	173.4	4.7	13.9	117.4	87.2	65.8	—	120.7
	12	173.2	87.1	207.4	152.7	70.5	149.9	6.3	15.9	118.6	86.5	55.6	—	119.9
	1	172.3	89.3	211.3	162.9	70.2	129.5	6.8	19.3	120.9	88.8	51.8	—	118.7
	2	173.8	92.6	191.3	155.3	72.7	123.2	19.6	29.6	125.0	83.0	59.8	—	117.0
	3	177.6	98.6	183.1	171.9	72.9	117.5	7.2	32.7	125.6	79.2	57.5	—	116.8
	4	173.7	102.4	185.0	155.1	74.6	111.0	5.1	30.6	131.6	93.0	64.7	—	115.5
	5	168.0	101.4	176.2	126.7	74.5	115.1	5.3	28.4	130.7	97.2	59.5	—	113.4
	6	161.6	106.7	172.3	109.3	68.4	107.1	14.1	20.0	130.2	85.2	46.3	—	109.5
	7P	158.9	104.9	178.4	119.8	72.9	114.5	8.3	23.3	128.9	91.9	51.6	—	114.0
	163.3	93.7	175.6	124.2	75.1	136.6	7.8	23.6	132.9	88.3	60.7	—	112.9	
	168.4	95.5	r172.3	r152.0	69.4	99.8	17.6	19.9	132.1	90.0	59.7	—	r118.0	
	171.3	99.7	166.2	170.1	72.6	104.5	19.1	21.9	137.6	91.1	60.6	—	119.4	
	(%) 対前月増減率	1.7	4.4	△3.5	12.0	4.6	4.8	8.2	10.1	4.2	1.3	1.6	—	1.2
	(%) 対前年同月増減率	1.5	5.7	△24.5	4.2	△0.8	△38.8	1044.1	25.3	15.6	1.9	△14.9	—	△2.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成6年度	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
7	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
8	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
8. 7	1 071 516	3 929	1 013	2 878	925 332	23 079	27 291	87 995
8	999 226	4 573	952	3 017	856 353	24 038	28 354	81 938
9	1 037 509	4 174	885	2 977	902 613	22 451	27 282	77 127
10	1 065 222	3 460	903	3 138	931 344	22 485	25 976	77 915
11	1 062 733	3 179	948	3 247	921 677	22 591	25 828	86 262
12	1 050 338	2 888	1 003	3 668	912 644	23 399	25 410	81 326
9. 1	999 891	3 021	935	3 339	866 720	24 144	25 905	75 827
2	1 038 300	2 926	970	3 967	899 769	22 975	25 165	82 527
3	1 079 019	2 722	1 052	4 171	950 542	23 292	24 473	72 767
4	1 089 406	3 009	1 103	4 094	955 339	22 356	25 739	77 666
5	1 060 841	3 200	787	3 869	927 717	22 662	25 590	77 015
6	1 118 804	3 476	906	4 046	970 351	23 722	26 401	89 903
7	1 157 533	4 258	954	4 681	1 004 256	25 614	28 331	89 440

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL029-225-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A重油
平成6年	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
7	11 800 816	1 516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
8	11 527 570	1 569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
8. 6	671 545	122 627	182 080	1 255	35 364	97 761	232 458	48 816
7	932 449	140 308	263 414	6 503	38 503	109 880	373 841	52 719
8	878 021	147 646	256 165	6 268	38 990	101 316	327 636	48 650
9	944 499	124 281	329 678	4 860	46 123	98 993	340 564	50 733
10	950 784	133 590	262 935	11 170	50 522	107 152	385 415	56 713
11	1 034 452	129 705	396 132	8 520	73 443	104 740	321 912	65 411
12	1 011 916	143 378	313 119	6 182	104 320	110 198	334 719	74 305
9. 1	990 623	127 220	307 341	6 018	111 769	95 447	342 828	73 502
2	927 630	120 283	236 645	8 028	102 536	102 589	357 549	73 218
3	969 171	135 653	244 761	16 728	81 582	115 754	374 693	70 245
4	844 264	129 147	309 660	32	52 035	100 499	252 891	53 864
5	914 261	135 691	402 415	22	38 535	97 126	240 472	48 511
6	806 219	128 712	289 416	6 732	39 284	95 195	246 880	49 775

資料：茨城県石油商業組合
(TEL029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8. 7	119 446	72 646	81 955	49 924	13 647	9 699	8 939	7 466
8	119 299	73 009	81 785	50 235	13 672	9 710	8 991	7 478
9	119 145	73 415	81 658	50 504	13 655	9 771	8 903	7 489
10	117 764	73 247	80 151	50 332	13 709	9 778	8 871	7 478
11	118 020	73 703	80 452	50 743	13 718	9 831	8 902	7 490
12	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9. 1	118 688	73 825	80 698	50 881	13 823	9 832	8 925	7 462
2	118 758	74 058	80 878	50 380	13 803	9 822	8 895	7 460
3	119 857	74 840	82 343	51 033	13 764	9 845	8 834	7 446
4	119 313	74 356	81 594	51 331	13 757	9 762	8 894	7 416
5	119 612	74 195	81 872	50 423	13 816	9 751	8 889	7 393
6	121 992	74 099	83 883	51 090	13 909	9 722	8 969	7 383
7	121 075	74 471	83 036	51 411	13 925	9 733	8 960	7 407

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8. 7	3 339	2 085	169	823	11 310	2 616	88	32
8	3 332	2 109	169	824	11 264	2 622	87	32
9	3 309	2 122	185	845	11 347	2 653	87	32
10	3 292	2 138	168	828	11 485	2 662	88	32
11	3 297	2 167	182	819	11 385	2 621	86	31
12	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9. 1	3 489	2 150	170	826	11 499	2 643	86	31
2	3 497	2 179	169	828	11 433	2 649	85	31
3	3 463	2 216	161	843	11 202	2 714	89	32
4	3 483	2 245	172	833	11 327	2 739	86	31
5	3 486	2 265	171	833	11 291	2 783	86	31
6	3 614	2 258	170	832	11 359	2 782	89	32
7	3 611	2 260	167	835	11 291	2 793	86	32

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保証承諾	代位弁済
平成6年	15 813	14 111	9 820	9 604	1 657	5 161	31 201	692
7	16 087	14 386	9 753	9 109	1 581	4 791	32 422	664
8	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	5 489	39 175	740
8. 7	1 452	548	585	977	154	659	3 655	55
8	1 055	447	495	581	110	280	2 604	61
9	1 654	1 421	669	470	134	624	2 926	51
10	1 007	866	689	571	127	365	3 016	59
11	869	1 508	664	585	106	271	3 755	50
12	1 578	1 084	2 215	405	133	412	7 004	70
9. 1	1 278	567	347	1 728	133	393	2 259	31
2	921	695	737	538	123	431	2 725	62
3	1 731	2 768	819	618	123	484	3 759	62
4	1 600	2 291	827	759	121	426	2 604	16
5	1 274	1 674	512	800	108	338	3 187	33
6	1 411	1 668	999	561	132	842	5 705	60
7	1 564	646	617	749	130	526	4 491	79

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

13. 企業倒産状況

（単位：件、百万円）

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成6年	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
7	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
8	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
8. 8	9	3 760	2	330	3	850	3	580	1	1 000
9	12	1 760	5	750	1	650	4	230	2	130
10	20	3 736	4	1 940	6	1 025	6	346	4	425
11	11	1 330	2	310	2	460	6	530	1	30
12	7	2 670	2	450	1	300	3	520	1	1 400
9. 1	10	4 120	4	2 210	—	—	2	200	4	1 710
2	11	7 180	6	3 920	1	230	3	2 930	1	100
3	11	3 510	3	470	1	220	5	2 520	2	300
4	14	5 780	5	4 690	2	130	5	680	2	280
5	13	23 012	7	1 900	—	—	3	20 322	3	790
6	18	8 461	10	2 901	2	90	3	590	3	4 880
7	13	2 970	6	1 090	4	1 350	1	280	2	250
8	15	2 350	5	1 320	2	540	3	280	5	210

（注）負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL029-224-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
平成6年	623 504	521 941	378 470	143 471	111 370	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	100.9
7	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	100.0	100.0	344 350	21.1	100.0
8	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6
8.6	898 039	779 539	312 604	466 935	332 971	40.1	136.0	85.6	310 450	21.5	100.0
7	722 759	599 392	350 508	248 885	256 186	58.5	109.8	96.3	344 267	19.5	99.7
8	553 031	444 805	330 034	114 771	74 488	74.2	84.3	91.0	367 618	19.1	99.4
9	529 610	419 143	360 552	58 592	195 206	86.0	80.4	99.0	361 218	18.8	99.8
10	555 718	436 500	347 624	88 876	70 958	79.6	84.2	95.2	332 609	20.0	100.0
11	570 231	448 423	338 226	110 196	56 344	75.4	86.5	92.8	297 286	21.4	99.8
12	1 756 657	1 491 638	506 190	985 448	836 918	33.9	265.8	138.5	444 659	18.6	100.1
9.1	568 732	447 333	366 863	80 470	65 022	82.0	86.3	100.7	334 485	19.9	99.8
2	582 717	472 575	320 558	152 017	127 404	67.8	88.7	88.3	297 767	22.2	99.5
3	653 906	524 323	439 198	85 125	66 167	83.8	99.5	120.9	415 005	18.2	99.5
4	580 992	477 131	480 860	△3 729	40 364	100.8	86.7	129.8	420 655	18.9	101.5
5	557 975	408 703	404 154	4 548	△6 231	98.9	83.3	109.2	376 463	23.5	101.4
6	1 185 761	975 003	403 297	571 706	511 129	41.4	176.8	108.7	379 599	22.6	101.6
全 国											
平成6年	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	99.1	100.7	333 840	24.1	100.1
7	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0
8	480 495	400 452	313 811	86 640	48 370	74.4	84.2	89.8	293 839	21.5	91.8
8.6	819 539	713 021	343 197	369 824	292 701	48.1	143.6	98.2	318 881	23.8	100.2
7	629 653	531 979	356 022	175 958	119 582	66.9	110.4	101.9	326 257	23.2	100.1
8	517 741	435 350	352 077	83 273	31 479	80.9	90.9	100.9	327 623	23.7	100.0
9	454 290	373 665	321 900	51 765	22 508	86.1	79.4	91.9	299 096	24.8	100.4
10	487 970	405 887	336 150	69 737	31 495	82.8	85.2	95.7	314 080	24.6	100.6
11	472 951	390 645	325 260	65 385	15 695	83.3	82.9	93.0	309 002	24.1	100.3
12	1 187 590	1 057 020	455 324	601 695	484 839	43.1	207.7	129.9	420 121	23.6	100.4
9.1	466 903	386 196	352 112	34 084	8 085	91.2	81.9	100.8	324 922	21.5	100.3
2	490 065	408 314	324 036	84 278	38 624	79.4	86.2	93.0	301 167	23.3	100.1
3	520 385	435 308	404 264	31 044	8 834	92.9	91.4	115.8	374 090	21.5	100.2
4	517 021	432 890	365 974	66 916	36 235	84.5	88.7	102.5	343 339	21.9	102.2
5	464 456	356 105	330 479	25 626	6 077	92.8	79.6	92.4	312 717	25.5	102.4
6	835 097	692 597	330 949	361 649	296 063	47.8	143.0	92.5	36 164	24.7	102.4

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成7年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1 カ月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成6年	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
7	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
8	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
8.6	64	3.63	1.55	42.5	898 039	868 089	800 834	63 818	29 951	431 105	312 604
7	63	3.62	1.54	43.5	722 759	716 882	631 369	85 512	5 877	473 874	350 508
8	65	3.69	1.58	44.2	553 031	512 160	448 967	63 193	40 871	438 260	330 034
9	65	3.69	1.62	43.7	529 610	516 407	453 653	61 985	13 203	471 018	360 552
10	63	3.54	1.62	43.7	555 718	534 935	473 627	61 308	20 782	466 841	347 624
11	62	3.52	1.63	43.2	570 231	544 890	481 757	63 133	25 341	460 035	338 226
12	60	3.48	1.85	43.6	756 657	713 439	499 521	212 585	43 218	771 209	506 190
9.1	60	3.55	1.83	43.7	568 732	545 347	479 125	66 222	23 386	488 263	366 863
2	59	3.47	1.75	44.2	582 717	530 028	464 539	62 658	52 689	430 701	320 558
3	61	3.51	1.74	45.3	653 906	627 655	530 788	92 818	26 250	568 781	439 198
4	61	3.59	1.84	46.5	580 992	525 318	456 219	66 444	55 674	584 721	480 860
5	61	3.56	1.80	46.9	557 975	538 213	460 689	74 245	19 762	553 427	404 154
6	58	3.36	1.66	47.5	1 185 761	1 133 748	1 015 916	113 694	52 014	614 056	403 297

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
平成6年	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761
8	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405
8.6	69 224	13 446	14 600	9 101	22 210	8 147	33 544	13 871	35 015	93 447	118 500
7	72 206	21 938	16 933	10 987	23 154	11 537	34 259	20 103	48 811	90 580	123 367
8	73 142	12 113	16 010	11 286	13 546	8 675	36 162	13 667	45 089	100 345	108 226
9	70 957	12 391	17 050	11 764	17 890	8 807	70 968	17 295	26 863	106 566	110 466
10	69 953	17 155	14 710	8 355	16 657	13 847	35 118	29 567	28 553	113 708	119 217
11	67 075	17 266	17 308	8 498	26 970	8 898	51 523	18 260	33 171	89 258	121 808
12	88 859	22 503	19 177	23 692	35 794	19 728	51 773	51 921	40 919	151 824	265 081
9.1	69 412	18 383	25 248	11 896	24 751	12 402	32 007	20 497	40 031	112 237	121 399
2	67 381	22 947	24 206	15 884	13 846	11 747	29 033	12 157	35 098	88 259	110 143
3	76 650	20 676	23 467	24 734	36 238	11 069	35 818	32 058	48 646	129 842	129 583
4	82 035	24 429	21 816	9 026	27 776	14 451	97 807	24 437	40 910	138 174	103 861
5	88 407	40 943	19 720	11 059	20 001	13 286	28 621	13 942	44 182	123 994	149 272
6	84 675	43 375	18 151	11 761	26 386	7 083	37 814	9 446	34 366	130 240	210 759

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数 (水戸市)

(平成7年=100)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 月 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食		
平成6年	100.9	0.5	—	101.8	116.8	102.4	99.5	103.9	99.6	98.0
7	100.0	△ 0.9	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.6	△ 0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
8. 7	99.7	△ 0.3	0.2	100.4	98.3	107.1	102.8	100.8	99.4	100.9
8	99.4	△ 0.3	△ 0.4	100.7	99.0	109.7	104.0	97.5	99.4	100.0
9	99.8	0.4	0.0	99.4	98.2	104.5	106.2	96.0	99.3	100.0
10	100.0	0.2	0.1	100.0	98.6	104.8	107.9	95.4	99.3	100.1
11	99.8	△ 0.2	0.2	98.3	96.5	102.5	108.4	87.7	99.3	100.9
12	100.1	0.3	0.6	99.6	98.2	105.3	108.6	92.0	98.7	100.9
9. 1	99.8	△ 0.3	0.9	101.1	100.4	108.6	109.5	94.5	99.3	101.0
2	99.5	△ 0.3	0.8	100.7	101.6	106.3	111.5	93.1	99.3	101.0
3	99.5	0.0	0.5	100.4	101.2	106.6	111.4	90.4	99.3	100.9
4	101.5	2.0	1.7	103.3	103.0	110.1	113.9	99.1	102.2	101.3
5	101.4	△ 0.1	1.0	103.2	102.8	111.4	111.9	98.6	102.2	100.3
6	101.6	0.2	1.6	103.6	102.4	109.1	112.4	101.5	102.2	100.3
7	101.1	△ 0.5	1.4	103.0	103.0	105.5	112.8	101.2	102.2	100.3

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
8. 7	99.5	97.2	97.6	100.8	99.1	98.4	103.0	97.6	100.9	99.6
8	99.6	96.6	94.6	101.1	99.0	98.0	103.0	97.9	100.3	99.2
9	99.6	97.2	105.7	101.7	98.7	97.8	103.0	97.3	100.4	100.0
10	100.0	97.2	105.7	100.9	98.7	97.8	103.0	97.4	100.3	100.0
11	100.0	97.3	106.1	100.8	98.9	98.2	103.0	97.8	100.3	100.3
12	100.0	97.2	106.1	100.6	98.7	98.3	103.0	98.0	100.2	100.3
9. 1	100.4	95.9	97.6	100.4	98.6	98.1	103.0	97.9	99.9	99.7
2	100.5	95.4	96.1	100.8	98.3	97.5	103.0	98.0	99.6	99.6
3	100.5	95.3	100.3	100.0	98.3	97.5	103.0	96.7	98.6	99.6
4	102.1	95.7	105.4	100.4	99.7	98.8	106.0	98.3	100.7	101.4
5	102.7	95.4	106.7	100.7	99.4	98.2	106.0	98.5	100.6	101.3
6	103.1	97.1	106.9	100.3	99.3	98.2	106.0	98.4	101.1	101.4
7	103.7	96.7	102.6	100.2	99.2	97.9	106.0	98.3	101.5	101.0

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年=100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)		食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石 炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
		対前年 (同月) 上昇率 (%)							
平成6年	96.9	—	△ 1.7	103.7	104.9	90.3	93.5	87.2	98.8
7	96.1	—	△ 0.8	101.6	101.0	89.4	94.8	87.5	98.8
8	95.3	—	△ 0.8	101.8	102.1	87.8	93.3	92.6	96.4
8.7	95.3	0.2	△ 0.8	101.6	101.0	87.4	93.2	92.2	100.4
8	95.3	0.0	△ 0.7	101.6	101.6	87.6	93.2	92.7	100.4
9	95.2	△ 0.1	△ 0.8	102.2	102.5	87.8	92.8	93.3	100.4
10	95.0	△ 0.2	△ 0.7	101.9	104.1	87.9	92.9	94.0	96.2
11	95.1	0.1	△ 0.6	101.9	105.9	87.9	93.1	95.8	96.2
12	95.3	0.2	△ 0.5	102.6	106.8	87.9	93.2	97.7	96.2
9.1	95.2	△ 0.1	△ 0.3	101.7	107.1	87.9	93.4	97.4	96.6
2	95.3	0.1	△ 0.2	102.1	106.5	87.7	93.5	99.7	96.6
3	95.4	0.1	0.0	101.9	106.3	87.7	93.8	102.4	96.6
4	97.2	1.9	1.9	103.9	107.6	89.5	95.9	102.8	100.3
5	97.1	△ 0.1	1.9	103.7	106.6	89.6	95.8	101.8	100.4
6	97.0	△ 0.1	2.0	103.8	105.3	89.9	96.0	100.5	100.6
7	97.2	0.2	2.0	103.8	104.1	90.2	95.9	100.0	106.0

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実人員	保 護 率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成6年度	6 174	8 925	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
7	6 347	9 096	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
8.7	6 496	9 261	3.1	7 098	5 392	883	7 347	4
8	6 499	9 238	3.1	7 078	5 375	868	7 384	8
9	6 502	9 220	3.1	7 066	5 358	855	7 370	6
10	6 519	9 225	3.1	7 118	5 359	855	7 436	8
11	6 544	9 273	3.1	7 150	5 404	874	7 452	3
12	6 567	9 321	3.1	7 178	5 424	875	7 467	8
9.1	6 579	9 367	3.2	7 220	5 473	879	7 498	7
2	6 595	9 385	3.2	7 228	5 467	886	7 523	9
3	6 653	9 457	3.2	7 297	5 509	936	7 545	18
4	6 649	9 435	3.2	7 293	5 501	929	7 531	11
5	6 685	9 498	3.2	7 329	5 530	863	7 532	6
6	6 699	9 469	3.2	7 321	5 511	840	7 642	3
7	6 746	9 519	3.2	7 346	5 550	847	7 678	4

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 金 額	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成6年	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
7	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
8	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272
8. 3	535	2	13	3	67	1	5	122	142	49	—	—	68	200	111
4	642	7	13	3	57	1	7	129	140	61	—	—	85	268	128
5	624	3	18	3	75	—	6	128	140	62	—	—	64	256	140
6	625	5	25	1	70	—	3	131	131	60	—	—	92	263	109
7	621	9	31	—	52	—	2	96	107	50	—	—	80	312	88
8	505	6	22	1	46	—	8	88	99	43	—	—	59	223	94
9	579	5	10	3	48	1	3	93	109	42	1	—	57	304	91
10	637	9	19	1	62	1	4	133	150	54	—	—	67	301	97
11	640	2	14	—	60	—	7	109	119	48	—	—	85	302	108
12	551	3	14	1	68	—	4	100	118	57	—	—	65	264	79
9. 1	682	4	10	—	63	—	2	105	121	38	—	—	72	349	121
2	819	3	12	3	81	—	8	144	148	42	—	—	86	439	119
3	721	4	10	—	44	—	5	109	118	37	—	—	80	402	107

資料：県消費生活センター（TEL029-224-4722）

20. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教 養 娯 楽 費 (印刷物・視聴覚 資料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成6年	13 645	39 494	112 178	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※192 616	※4 009
7	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
8	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
8. 7	15 016	48 811	12 996	49 268	495	11 858	235	9 612	271
8	15 877	45 089	13 352	103 670	676	25 156	191	19 540	341
9	12 042	26 863	10 515	33 957	605	19 448	226	18 069	286
10	13 270	28 553	11 451	27 967	573	21 974	770	19 389	414
11	14 045	33 171	8 897	28 880	467	23 768	506	22 668	370
12	19 155	40 919	8 244	14 145	305	9 441	96	7 338	195
9. 1	15 542	40 031	11 199	30 404	283	15 232	88	14 737	200
2	14 200	35 098	10 391	27 880	214	9 515	72	8 662	199
3	13 923	48 646	10 144	36 609	414	12 242	145	11 423	375
4	16 503	40 910	10 729	32 321	609	16 683	282	14 330	280
5	17 437	44 182	11 276	66 471	632	19 958	835	16 559	378
6	15 033	34 366	10 491	37 628	585	14 110	319	11 063	302
7	…	…	12 050	46 515	492	11 994	202	9 287	259

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
(2) 平成8年各月の旅券発行件数は確定したものではない。
(3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
(4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
大洗水族館(TEL029-267-5151)
県道路公社(TEL029-226-1280)

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成6年	6 503	1 001 245	559	121 802	2 197	308 246	3 747	571 197
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
8	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
8. 7	683	103 104	52	9 946	203	25 592	428	67 566
8	574	86 316	28	7 815	211	25 271	335	53 230
9	604	93 045	44	10 905	205	27 081	355	55 060
10	637	94 985	25	5 030	244	33 324	368	56 631
11	658	103 166	37	8 713	207	30 809	414	63 645
12	557	85 907	52	14 680	165	20 208	340	51 019
9. 1	464	66 592	25	5 336	181	21 543	258	39 713
2	497	78 225	31	11 149	162	19 888	304	47 188
3	510	77 831	34	6 782	233	34 109	243	36 940
4	489	71 071	51	7 350	150	19 548	288	44 172
5	576	84 005	28	8 080	229	25 854	318	49 771
6	536	77 149	25	6 287	243	29 581	267	41 281
7	440	67 881	31	7 672	121	15 761	289	44 448

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成6年	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
8	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
8. 7	3 879	440 159	2 255	320 852	1 028	43 466	54	3 987	542	71 854
8	3 085	318 817	1 659	233 968	1 011	43 720	17	1 348	398	39 781
9	3 120	343 482	1 823	262 330	1 002	48 694	3	149	292	32 309
10	3 258	337 459	1 856	263 402	1 061	44 490	143	8 909	198	20 658
11	3 719	375 949	2 136	295 195	1 305	52 805	54	4 297	224	23 652
12	2 908	298 376	1 644	231 831	1 026	42 443	33	1 993	205	22 109
9. 1	2 125	229 260	1 297	182 832	694	31 670	4	480	130	14 278
2	2 488	277 931	1 526	217 017	734	37 144	—	—	228	23 770
3	2 258	230 392	1 145	159 259	681	31 698	32	826	400	38 609
4	2 365	253 994	1 401	197 380	709	33 089	65	4 097	190	19 428
5	2 832	303 590	1 611	225 510	841	40 447	68	4 735	312	32 898
6	2 266	232 903	1 249	174 084	844	40 684	13	1 008	160	17 127
7	2 581	252 535	1 340	183 668	973	41 469	10	948	258	26 450

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見 前方 不注意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當						
平成6年	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286	
7	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066	
8	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058	
8. 8	1 932	37	2 560	1 088	111	141	6	59	14	72	94	
9	1 804	26	2 276	1 050	91	116	2	52	5	62	83	
10	1 954	37	2 448	1 195	87	98	4	47	18	65	89	
11	1 832	32	2 282	1 052	83	127	7	46	22	55	81	
12	2 218	32	2 760	1 357	122	103	14	71	12	71	102	
9. 1	1 708	52	2 113	957	134	140	9	67	11	25	71	
2	1 541	24	1 935	915	108	99	5	29	5	50	65	
3	1 698	32	2 108	1 024	87	117	9	26	6	48	69	
4	1 740	39	2 148	1 011	102	109	9	28	15	41	73	
5	1 805	32	2 262	1 045	111	135	6	20	15	58	82	
6	1 771	31	2 217	1 065	114	110	7	16	9	56	95	
7	2 010	30	2 536	1 217	118	141	5	20	12	67	70	
8	1 872	28	2 403	1 101	117	125	4	16	13	72	80	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成6年	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
8	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
8. 8	76	15	11	37	7	4	4	—	—	27	4	1
9	62	14	8	36	12	2	1	—	—	21	—	1
10	69	22	9	26	9	—	1	—	—	35	7	1
11	75	22	5	28	16	3	2	—	—	37	5	—
12	84	18	9	41	9	3	3	—	1	28	6	—
9. 1	67	12	16	50	6	2	—	—	—	12	3	—
2	97	18	6	61	11	2	1	—	—	21	4	—
3	86	11	11	38	3	4	1	—	—	34	7	—
4	70	8	4	35	4	—	2	—	—	26	4	—
5	76	26	12	42	13	1	5	2	—	22	10	—
6	85	24	12	56	16	3	2	—	—	19	5	—
7	96	29	19	54	8	3	6	—	—	31	19	1
8	105	13	11	51	8	—	5	—	—	36	5	1

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成6年	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
7	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
8	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
8. 8	2 957	28	34	2 700	155	4	36
9	3 248	28	44	3 031	120	4	21
10	3 578	33	75	3 341	104	4	21
11	3 278	39	60	3 000	134	10	35
12	3 810	22	118	3 512	79	15	64
9. 1	2 353	9	38	2 181	89	8	28
2	2 613	33	55	2 413	65	12	35
3	2 871	13	43	2 696	102	1	16
4	3 088	23	54	2 892	93	4	22
5	2 888	17	51	2 704	90	5	21
6	2 933	24	48	2 726	97	8	30
7	3 044	16	79	2 796	115	11	27
8	3 062	30	48	2 844	111	3	26

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成6年	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
7	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
8	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
8. 6	130	30	101	1	9	83	2 906	14	288 700
7	103	47	134	5	8	99	4 055	24	374 766
8	168	60	183	4	14	97	3 660	122	530 224
9	114	35	102	—	9	87	11 656	2	827 493
10	117	69	249	6	11	118	5 033	—	453 909
11	90	55	156	8	13	78	3 123	5	441 975
12	137	68	217	1	15	121	4 539	88	443 901
9. 1	216	80	260	9	15	150	13 939	606	893 360
2	282	74	237	13	22	144	6 507	5 085	504 418
3	317	78	265	9	14	189	9 432	7 718	711 996
4	171	66	174	8	9	133	8 755	1 226	897 245
5	97	65	194	7	10	84	4 584	49	449 514
6	93	29	95	1	4	71	1 897	2	327 538

(注) 平成9年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】  【新着資料案内】

この資料は、平成9年8月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		霞ヶ浦水質保全等関係例規集	
国勢調査報告 平成7年 第3巻その1 全国編	総務庁	茨城県的生活保護 平成8年度版	霞ヶ浦対策課
” 第6巻その2 茨城県	”	保健統計年報, 茨城県 平成7年(46号)	社会福祉課
全国消費実態調査報告 平成6年 第5巻	”	労働組合名簿, 茨城県 平成8年	医務課
統計基準年報 平成7年度	”	農業協同組合名簿(平成9年3月31日現在)	労政課
我が国人口の概観	”	主要農作物奨励品種特性表	農業経済課
経済白書 平成9年版	経済企画庁	試験成績・業務概要書 平成8年度	農産課
関東信越国税局統計書 平成7年度	関東信越国税局	家畜衛生事業成績書 平成8年度	山間地帯特産指導所
国税庁統計年報書 第121回	国税庁	県西の家畜衛生 平成8年度	県南家畜保健衛生所
開発途上国における人口増加と地球環境II	社会保障・人口問題研究所	県北の家畜衛生 平成8年度	県西家畜保健衛生所
日本の人口変動の社会経済的モデルの開発II	”	茨城の都市公園 1997	県北家畜保健衛生所
森林の多面的機能調査報告書	農林水産省	教育例規集, 茨城県 平成9年版	公園街路課
総合索引書 別巻 1995	”	教育事務所概要 平成9年度	教育庁総務課
農業経営動向統計 平成7年	”	研究ノート 6号 平成8年度	県南教育事務所
農業総合統計報告書 第9巻 第1~3集 1995	”	年報16 平成8年度	茨城県教育財団
農村地域環境総合調査報告書 第11巻 1995	”	県内市町村等関係	
農業白書 平成8年度	農林統計協会	日立市の統計 1997	日立市
漁業白書 平成8年度	”	統計つくば 1997	つくば市
化学工業統計年報 平成8年	通商産業省	猿島資料叢書 第三集	猿島町史編さん
紙・パルプ統計年報 平成8年	”	都道府県等関係	
工業統計表 平成7年 市町村編, 工業地区編, 用地・用水編	”	統計でみる青森県の姿 平成9年版県勢要覧	青森県
ゴム製品統計年報 平成8年	”	群馬県の県民経済計算 平成6年度	群馬県
砕石統計年報 平成8年	”	東京都生命表 平成7年	東京都
雑貨統計年報 平成8年	”	賃金・労働時間及び雇用の動き 平成8年	新潟県
資源統計年報 平成8年	”	和歌山県鉱工業生産指数 平成8年	和歌山県
石油等消費構造統計年報 平成7年, 平成8年	”	統計からみた愛媛県の地位 平成8年度版	愛媛県
繊維統計年報 平成8年	”	佐賀県のすがた 1997	佐賀県
鉄鋼統計年報 平成8年	”	鹿児島県産業マップ	鹿児島県
生コンクリート統計年報 平成8年	”	会社・公社・団体等関係	
プラスチック製品統計年報 平成8年	”	大阪市統計書 第84回 平成8年版	大阪市
窯業・建材統計年報 平成8年	”	地方財政統計年報 平成9年版	地方財務協会
我が国産業の現状 1997年版	”	'97民力	朝日新聞社
建設総合統計年度報 平成8年度	建設省	'97会員会社概要	朝日新聞社
茨城県関係		軽自動車車両数 市区町村別 平成9年3月末現在	朝日新聞社
市町村等に対する助成制度の概要 平成9年度	地方課	資料目録 1997年版 件名編	朝日新聞社
茨城早わかり	統計課		朝日新聞社
市町村早わかり	”		朝日新聞社
消費者物価指数, 茨城県 平成8年	”		朝日新聞社

常住人口調査について思う

金砂郷町企画財政課 課長 会 沢 忠 志

日頃感じている常住人口調査について述べてみたい。

県内各市町村の統計事務は、茨城県企画部統計課発刊の「事務概要」にもとづいて事務処理を行っている。

この「事務概要」は、非常に分かりやすく良く整理されたものであり、統計事務全般が一目瞭然である。

しかし、常住人口調査報告（県への月報）については、「現在のような事務取扱いでよいのか？」、あるいは又、「現行の制度のなかでの事務取扱は、この方法しかないか？」等の疑問がある。

「事務概要」によると、常住人口調査の目的は、「国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにし、各種行政施策等の基礎資料とする。」とされており、調査対象として①「住民基本台帳に記載又は削除した者」②「外国人登録原票に登録申請又は、登録証明書を返納した者。」とされている。

「国勢調査の間における……」との解釈は、5年に1回実施される国勢調査により確定されたその市町村の10月1日現在の人口であり、この人口を基礎として①の住民基本台帳に記載又は削除した者を増減し、県に報告している。

何ら事務的には矛盾はないように見えるが、しかし、よく考えてみると国勢調査の時点で不在として取扱われた人（住民基本台帳に登録されていた者）が窓口で転出証明書の交付を受け他市町村

に転出すると、常住人口の事務担当者は自動的にマイナス1として処理する。

このマイナス1は、既に国勢調査の時点で「減」とされた人口である。現行常住人口の事務取扱いは、マイナスされている者まで更にマイナスするという仕組みとなっているように思える。

「国勢調査の調査要件と住民基本台帳法の住所要件が異なるのだから仕方がない。」「国勢調査における調査事務には秘守義務があり、このような事が生じてもやむを得ない。」とえばそれまでの話である。

しかし、常住人口と住民登録人口の差が著しいと、市町村の人口は、どちらが正しいのか、あるいは、どちらを覚えればよいのか迷ってしまう。

ちなみに、金砂郷町の平成9年8月1日現在の常住人口は、10,974人、住民登録人口は11,289人である。

他市町村ではどのように処理しているのか、おたずねしたいと思っている。

経 済 動 向

国内の動き

●世帯ごとの選別強まる

独身者は新車やエアコン、妻帯者はVTRやCDプレーヤーの購入意欲が底堅い。経済企画庁がまとめた6月の消費動向調査によると、今後半年間の購買意欲を示す消費者態度指数（原数値）は単身世帯、一般世帯ともに前年同月より悪化している。ただ4-6月期の主要耐久消費財の購入状況を見ると、世帯や品目によってばらつきがある。

例えば新車を購入した一般世帯の割合は前年同期より0.9ポイント低下したが、単身世帯では逆に0.3ポイント上昇し、

なかでも29歳以下の単身世帯は1.3ポイント上がっており、若者の新車購入意欲が根強いことを示している。ルームエアコンやワープロの購入割合も単身世帯で増えており、一般世帯が購入を手控えているのとは対照的だ。

一方、VTRやCDプレーヤーについては一般世帯の購入割合が増えている。企画庁は「消費者は本当に買いたいものを選別する動きを強めているのではないか」と話している。（8月24日付 日経）

●スーパー、百貨店とも7月売上高減少

日本百貨店協会と日本チェーンストア協会が25日に発表した全国の百貨店とスーパーの売上高は、いずれも4カ月連続で前年実績を割り込んだ。7月の既存店ベースの売上高は百貨店が前年同月比3.4%減、スーパーが4.1%減。6月に比べて減少率は1ポイント程度縮小したものの、「O-157」騒動などで入店客が落ち込んだ前年実績に及ばなかった。

百貨店では婦人服売上げが4カ月ぶりにプラスに転じた

が、食品は中元での法人需要が不振。家具・家電など高額商品を中心に反動減の影響がきつかった。スーパーは「最高気温が日ごとに10度も違う」という天候不順で衣料品が5.0%減。住居関連品は6.3%減。食料品も回復しなかった。

両協会とも今後の見通しには慎重な姿勢を示している。（8月26日付 日経）

●労働者不足感 8月は横ばい

労働省が28日発表した8月の労働経済動向調査によると、常用労働者過不足判断指数はプラス11となった。5・4四半期連続で不足感が過剰感を上回ったが、5月の前回調査時との比較では横ばいにとどまった。消費税率引き上げ後の消費回復の遅れや公共事業の落ち込みで、企業の人手不足は一段落した格好だ。

過不足判断指数を産業別に見ると、業績が好調な製造業

はプラス9となり、前回調査より1ポイント高くなった。特に従業員千人以上の企業は前回より3ポイント高いプラス3に達し、すべての企業規模でプラスに転じた。ただ、建設業は前回より7ポイント低下してプラス4に後退し、サービス業も2ポイント低下し、プラス16になった。

（8月29日付 日経）

県内の動き

●宮の郷工業団地 流通業にも分譲

茨城県などは21日、大宮町と金砂郷町にまたがる「宮の郷工業団地」の起工式を催した。2000年度末に分譲を開始する。県北地域への企業進出が鈍いことに配慮、注文造成も受け、対象業種も製造業に限定せず、流通・物流業にも分譲するなど、企業のニーズに合わせた柔軟な分譲手法を採用し、早期の分譲完了を目指す。

宮の郷工業団地は総面積90.9ヘクタール。このうち工業用地として54.1ヘクタールを分譲する。また、総面積の約3割に当たる27.5ヘクタールを公園緑地として整備。企業や住民が共同利用できる福利厚生施設などを整備するセンター用地にも1ヘクタールを予定している。

（8月22日付 日経）

●陸稲新品種 農家へ本格供給

茨城県は陸稲の新品種を開発し、今年度から県内農家への本格的な普及に着手した。3,650キログラムの種を提供し、約90ヘクタールの農地で栽培をはじめた。県内の陸稲全体の2%程度を占める量で、天候に恵まれて現在も順調に成長しているという。

ほとんどだったが、初めて普通の餅としての需要が期待できるという。また地下80センチメートルほどの深さまで根が達し干ばつに強く、耐干性評価も初の「極強」。幅広い需要と安定的な栽培が期待できる。

陸稲は栽培が簡単なうえ野菜との輪作で畑の連作障害を軽減できるメリットもあり、県では新品種の栽培を積極的に広める考え。

（8月23日付 日経）

品種名は「ゆめのはたもち」で、食味が陸稲ではじめて「上上」と評価され、餅にした場合の味も水稻に匹敵する。これまでの陸稲の餅は味が劣るため米菓の原料にするのが

'98県民手帳

平成
10年版

かくれたベストセラー県民必携の生活手帳

申 込 受 付 中



※写真は97年度のものです。

■ポケット版

(大きさ8cm×12.5cm鉛筆付) (消費税込)

ねだん(1冊) **350**円

■大型版

(大きさ9cm×14.5cm) (消費税込)

ねだん(1冊) **470**円

編集・発行 / 茨城県統計協会

編集後記

平成8年家計調査の結果によると、一世帯あたりの酒類支出額は一月当たり4,484円(全国平均)。我が家もほぼ同等でした。酒税改正前までは…。

(D S)

統計いばらき 1997.10 No.522

平成9年10月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651,2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社